

学 校 名	札 幌 学 院 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究 —統合失調症と自閉スペクトラム症の異同—	研究分野	文 学
キ ー ワ ー ド	①精神疾患 ②認知機能 ③リハビリテーション ④認知機能改善療法 ⑤統合失調症 ⑥自閉スペクトラム症 ⑦遂行機能 ⑧前頭葉		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
大 宮 秀 淑	心 理 学 部	准 教 授	研究代表者 総括 論文作成

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
佐 藤 祐 基	北 星 学 園 大 学 社 会 福 祉 学 部	専 任 講 師	研究データ処理
山 家 研 司	医 療 法 人 北 仁 会 院 旭 山 病 院	理 事 長 院 長	研究対象者選出
橋 本 省 吾	医 療 法 人 北 仁 会 院 旭 山 病 院	医 局 長	研究対象者選出
畠 山 雪 恵	医 療 法 人 北 仁 会 院 旭 山 病 院	主 任	データ収集
宮 島 真 貴	北 海 道 大 学 医 学 部	助 教	データ収集・処理
松 寄 由 莉	大学院臨床心理学研究科	研 究 生	データ収集

精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究 —統合失調症と自閉スペクトラム症の異同—

1. 研究の目的

- (1) 統合失調症と自閉スペクトラム症患者が有する認知機能障害の異同の明確化
 - ① 重篤かつ中核的な精神疾患である統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者の認知機能に関する神経心理学的アセスメントを行い両者の異同を明らかにする。
 - ② 統合失調症患者が抱える認知機能障害は、特に注意、遂行機能、言語性記憶および言語流暢性において認められている。自閉スペクトラム症患者が有する認知機能障害は、遂行機能障害であるとの研究や、反応抑制やプランニングおよび認知柔軟性であることを明らかにした研究など様々であるが、未だ両者の異同は明確になっていない。
- (2) 前頭葉/実行機能プログラム (FEP) による疾患別効果に関する研究
 - ① 統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者に対して有効性が示された FEPを用いた介入研究を実施し、その効果の差異について検討していく。欧米を中心に精神疾患患者が有する認知機能障害を改善するために、FEPの研究が進められてきているが、対象者は統合失調症に限定されたものがほとんどであり、研究の質・量ともに十分ではない。
 - ② 研究代表者らは本邦初の実践的研究を民間精神科病院において実施し、FEPが統合失調症患者の認知機能、社会機能および精神症状に明らかな改善をもたらすことを明らかにした。対象を自閉スペクトラム症とした世界初の介入研究においても、FEPによってワーキングメモリや言語流暢性および実行機能が明確に改善したことが報告されているが、両者の治療効果の差異については不明確である。

2. 研究の計画

- (1) 対象者
 - ① 精神科病院の統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者80名
 - ② 手続き
 - ア 患者の主治医に対して研究に関する説明を行い実施の同意を得る。
 - イ 患者に対して研究説明書を用いて研究について文書と口頭によって説明し同意書に署名を得る。
 - ③ 包含基準
 - ア 60歳以下
 - イ 9年以上の教育年数
 - ウ DSM-5(American Psychiatric Association, 2013)の診断基準を満たした統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者
 - ④ 除外基準
 - ア 認知症
 - イ 薬物依存症
 - ウ アルコール依存症
 - エ 脳器質性疾患
- (2) 心理アセスメント
 - ① 基準に該当した対象者に対して、認知機能および社会機能アセスメントを実施する。
- (3) 分析
 - ① 各疾患のアセスメント結果を分析した上で、疾患毎に統計的分析を行い、各疾患の特徴を捉える。その上で、両疾患の差異や異同について検討を加えていく。
- (4) 考察
 - ① 疾患による認知機能および社会機能に差異が見られた場合、それらの差異が各疾患の症状や特徴との関連性について解釈を行う。
- (5) 研究成果
 - ① 国内および国際学会・論文等により積極的に公表する。

(6) 次年度以降の計画

① FEPの実施および概要

- ア 前頭葉機能に低下が存在する者を対象とする認知機能改善プログラム
- イ 使用する主な媒体は紙と鉛筆 (paper-and-pencil)
- ウ 安価に実施できるトレーニングプログラム (1人当たり約1万円)
- エ 認知的柔軟性 (cognitive flexibility)、ワーキングメモリ (working memory)、計画 (planning) という3つのモジュールで構成
- オ トレーニングの内容は段階的に難易度が上がるようにセッティング
- カ 課題の具体例としては、無限大記号線描や地図作成、文章読解および指先の運動

② 手続き

- ア 対象者に対して週に2回 (各60分)、合計44回の1対1によるトレーニングを実施する。
- イ 年齢や性別、罹病期間などを統制した上で患者を統合失調症群と自閉スペクトラム症群の2群 (各群40名) に割り付ける。

③ 分析方法

- ア 2群の等質性を検定する (t検定および χ^2 検定)。
- イ 2群のFEPが及ぼす効果の差異について分析を行う (t検定および χ^2 検定)。

④ 考察

- ア 統合失調症群と自閉スペクトラム症群において、FEPの効果に違いが見られたか否かについて検討を加える。
- イ 違いが存在しない場合においては、両疾患は認知機能上、同一あるいは類似の疾患という考察が可能かどうかを検討する。
- ウ 違いが存在した場合においては、それらの違いがどのような点から生じたものなのかについて、両疾患の症状や特性を十分に踏まえた上で解釈を行っていく。

⑤ 研究成果

- ア 国内および国際学会・論文等により積極的に公表する。

⑥ 研究終了後

- ア FEPの持続効果を検討するために、一定期間 (6か月) を置いた後の症例のフォローアップを行うなど縦断的な研究体制の準備を整備する。

3. 研究の成果

(1) 研究対象者の選考と評価に関して

- ① 研究計画に基づき、精神科病院の理事長兼院長および統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者の主治医に対して研究に関する説明を行い実施の同意を得た。研究対象者に対しては、研究計画に示してある包含基準および除外基準に基づいて選考を進め、認知機能と社会機能に関するアセスメントを実施することとしている。
- ② 初年度は認知機能および社会機能に関するアセスメントツールを国外 (米国) より予定通り購入することが出来た。現在順次、研究対象者に対する各種アセスメントの実施が可能な状態となっている。

(2) 研究体制の整備に関して

- ① 認知機能および精神医学に関する書籍や各種のパソコン関連製品を購入するとともに、統計ソフトと心理学的統計検定に関する書籍も揃え、充実した研究体制を整備することが可能となった。
- ② アルバイターに対しては研究対象者の研究に対する理解を一層深めることを意図して、紙媒体での説明資料 (A3版・両面・カラー仕様) の作成作業を依頼した。現段階において、説明資料が完成する最終段階に入ることができている。
- ③ 初年度においては、さらなる研究対象者の確保および研究成果の公表を目的として研究用ホームページを完成させた。研究用ホームページについては国内研究者が閲覧することを想定してのパソコン用ページと研究対象者も含む一般向けの携帯電話用ホームページの2種類を作成することが可能となった。このことにより、より多くの関係者に研究内容や研究成果について周知することが出来ている。

(3) 研究成果の公表に関して

- ① 学術誌への投稿については、初年度については2論文を公表した。1論文については英語

- 論文とし、Impact Factorを有するJournalへの投稿を行い、海外に向けて研究成果の公表を実施した。1論文については和文論文とし、研究成果を国内研究者に向けて発信した。
- ②学会発表および参加については、研究代表者および研究協力者において国内学会において関連する研究成果を発表するとともに、学会参加を通して研究に関する最新の知見を得た。

4. 研究の反省・考察

(1) 研究対象者の選考に関して

- ①精神科病院における選考を進めているところだが、今後より一層の研究対象者をリクルートするために、他精神科病院への研究協力を検討する必要がある。すでに研究協力者を経て、複数病院への打診を開始している段階である。

(2) 研究体制の整備について

- ①当初想定していたよりも安価な価格でアセスメントツールを直輸入することが可能となったため、研究費の配分について再考する必要がある。
- ②初年度については、研究用ホームページを完成させることができたが、英語ページの作成には及ばなかった。次年度に関しては、海外も含めより多くの研究者に対して研究内容を発信するために、可能な限り早期段階で英語版ホームページの作成を進めていくこととする。

(3) 研究成果の公表に関して

- ①研究計画段階においては国際学会での発表を予定していたが、初年度については発表可能な状態に至らなかった。次年度については、英論として公表されているものをベースとし、発表可能な状態に至るよう研究を進めていく。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①大宮秀淑、羽田直子、山家研司：統合失調症患者の認知機能と社会機能に対するプロナセリンの効果-遂行機能に変化が生じた症例報告- 最新精神医学 第23巻 第3号 p 237-241 2018/5
- ②Maki Miyajima, Hidetoshi Omiya, Kiyoko Yamashita, Kenji Yambe, Mie Matsui, Kenzo Denda : Therapeutic responses to a frontal/executive program in autism spectrum disorder: Comparison with schizophrenia Hong Kong Journal of Occupational Therapy 31(2) p 69-75 2018/11

(2) 口頭発表

- ①大宮秀淑、畠山雪恵：軽度認知障害(MCI)に対する認知機能改善療法(CRT)の効果研究-前頭葉/実行機能プログラム(FEP)を用いた症例報告- 第37回日本心理臨床学会秋季大会 2018年8月30日(木)~9月2日(日)
- ②松寄由莉、大宮秀淑：軽度認知障害(MCI)に対する認知機能改善療法(CRT)の有効性の検討 第8回日本認知症予防学会学術集会 2018年9月22日(土)~24日(月祝)

(3) 出版物

なし

学 校 名	昭 和 女 子 大 学	研究所名等	国 際 文 化 研 究 所
研 究 課 題	ベトナム・クーラオチャム島の日越共同考古学調査 —文化資源を活用した島の観光開発—		研 究 分 野 文 学
キ ー ワ ー ド	①ベトナム ②ホイアン市 ③考古学 ④観光開発 ⑤文化資源 ⑥遺跡の保存と活用		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
菊 池 誠 一	国 際 文 化 研 究 所	副 所 長	総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
安 藤 勝 洋	国 際 文 化 研 究 所	研 究 員	観光まちづくり
大 橋 康 二	国 際 文 化 研 究 所	研 究 員	出土陶磁器調査
菊 池 百 里 子	国 際 文 化 研 究 所	研 究 員	発掘調査・観光開発
歳 原 佳 世 子	国 際 文 化 研 究 所	研 究 員	発掘調査
四 日 市 康 博	国 際 文 化 研 究 所	研 究 員	文献調査
田 中 眞 奈 子	人 間 文 化 学 部	講 師	文化財科学
山 岸 良 二	人 間 文 化 学 部	講 師	文化遺産調査・博物館展示調査

ベトナム・クーラオチャム島の日越共同考古学調査 －文化資源を活用した島の観光開発－

1. 研究の目的

(1) 文化資源を活用した島の観光開発

① ベトナム中部に位置するクアンナム省ホイアン市の東海上にクーラオチャム島がある。この島は七つの島からなっており、人が住む島はホンラオと呼ばれる比較的大きな島で住民の大半は漁業関係者である。また、高級食材として知られる海燕の巣が島の外洋面の洞窟から採取され、その採取関係者も居住する。

1997年頃に、この島の沖合の海底から15世紀頃の大量の陶磁器が引き揚げられ、この島の歴史的背景がにわかに注目を浴びた。また、9世紀から10世紀頃にかかれたアラブ商人の航海記にこの島の様子が記されている。それによると、真水が補給できる島という。こうしたことから、1998年から翌年にかけてハノイ国家大学が試掘調査を実施したところ、9世紀から10世紀頃のイスラーム・ガラスや陶器、また同時代の中国陶磁器が出土し、アラブ商人の記録を裏付けることとなった。以後、ベトナム歴史学界はこの島の歴史上の重要性を認識してきたものの、継続調査が行われることはなかった。

島を管轄するホイアン市当局は、ホイアン市旧市街地がユネスコの世界遺産に登録されているため、その観光開発の一環として、近年この島の観光開発を考えてきた。特に欧米人が近年、離島をリゾート地と考え、この島に行く観光客が増えてきたことが開発の要因でもある。

我われは、1993年から日越共同考古学調査チームを編成し、ホイアン旧市街地の考古学調査や歴史調査を実施し、現在も継続中である。こうしたホイアン地域の歴史的研究から、この島の重要性を踏まえ、日越共同の調査を考えてきた。そのため、まずは観光開発に先立つ日越共同考古学調査を実施し、島の文化遺産状況を確認し、下記の視点から考古学調査をし、島の観光開発に資することを目的に活動することにした。

- ② 西アジア世界と中国世界が結びついた“海のシルクロード”のなかで、この島の位置を世界史視点から解明すると同時に、歴史上にはたした役割を解明することが必要と考え、その位置づけのための発掘調査を島内で行う。
- ③ ホイアン市が進めている島の観光開発に、歴史学・考古学の視点を導入し、島に残る遺跡や出土品、調査成果を観光開発の資源として活用する観光開発計画案を策定する。そのため、島の文化遺産の悉皆調査と考古学調査を実施、観光アプリの開発をし、観光客に島の歴史的背景を理解してもらおう。
- ④ 上記の調査等をへて、観光開発計画をホイアン市当局に提言し、文化遺産を活用した観光開発を推進することを目的とする。

2. 研究の計画

(1) クーラオチャム島で発掘調査を実施し、島の歴史的意義を解明すると同時に観光開発に資する観光アプリの開発をする。

- ①【4月～7月】ベトナム側の関係機関（ハノイ国家大学、ホイアン市遺跡保存管理センター等）と考古学調査上の諸手続きを行う。
- ②【8月～9月】クーラオチャム島において発掘調査を実施し、遺跡の歴史的意義を解明し、島の世界史上における位置づけを行う。また、出土遺物の整理作業（写真撮影、実測等）をホイアン市博物館において実施する。
- ③【10月～3月】昭和女子大学において出土遺物図面のトレース作業を行う。観光アプリの開発をする。

3. 研究の成果

(1) クーラオチャム島での日越共同考古学調査

- ① 2018年8月10日から18日にクーラオチャム島のバイラン地区で発掘調査を実施した。昨年の調査地点のすぐ隣に、2m×2mのトレンチをいれた。この場所は、ハノイ総合大学がかつて発掘調査した地点からも至近距離で海岸から50mほど山側に位置し、海拔5mほどである。トレンチの深さ100cmほどのところから、土坑が検出されている。用途は不明である。また、上層から9～10世紀頃の越州窯系青磁などの初期貿易陶磁器片とともにイスラーム・ガラス片、ガラス小玉が出土している。しかし、下層になると初期貿易陶磁器の出土はないが、イスラーム・ガラス片やチャンパー陶器・土器片、ガラス小玉などがみられた。そのため、貿易陶磁器の存否を基準に大きく二時期に分けられる可能性があり、当該時期の編年資料として貴重なものとなろう。

出土遺物は、9～10世紀頃の初期貿易陶磁器（越州窯系青磁、長沙窯陶器、白磁）や同時代の中国南部からベトナム北部の施釉陶器・無釉陶器、チャンパー無釉陶器・土器、そしてイスラーム・ガラス、同陶器、各種のガラス小玉などである。さらに、16世紀以降の遺物もみられた。イスラーム・ガラスは淡緑色、淡青色などの色調をおびたもので、碗や瓶の破片であろう。このなかには、イスラーム初期時代に特徴的な内側に折り返した口縁部をもつものがあり、8世紀後半にさかのぼる可能性がある。イスラーム陶器は青緑釉貼付文壺の破片であろう。これらと共伴した無釉の陶器、土器の一部は同時代のチャンパー製品である。そのため、チャンパー陶磁器の特徴を確認することができ、これまで不明であったチャンパー陶磁器の実態を解明できることになった。また、ガラス小玉は東南アジア産と考えられるものも含まれている。

今回の発掘地点では、12世紀以降の遺物はほとんど確認することができず、12世紀以降の居住域の移動が考えられ、島のなかでの居住域の変遷などを理解するうえで重要なデータをえることができた。

- ② 2019年3月にイギリス・ノッティングダム大学のヘンダーソン教授とともに、クーラオチャム島出土イスラーム・ガラスの化学分析を実施するため、試料の採取をおこなった。

(2) 観光アプリの開発

- ① 旧市街地がユネスコの世界遺産に登録されているホイアンの歴史概要とクーラオチャム島の概要をまとめたアプリに着手した。

4. 研究の反省・考察

(1) クーラオチャム島での日越共同考古学調査

- ① 研究の反省：クーラオチャム島での発掘調査は大変大きな成果をえることができた。発掘組織は、日越の2か国間とラオス国立大学の教員も参加することになり、国際共同調査の広がりという点で評価できるものである。また、イスラーム・ガラス研究の世界的権威であるイギリス・ノッティングダム大学ヘンダーソン教授がイスラーム・ガラス分析にかかわることになり、国際的な研究に発展させることができた。

- ② 研究の考察：今回の調査によって、海のシルクロード上のクーラオチャム島の歴史的位置がより明確になった。とくに、イスラーム・ガラス器の東アジア地域への流入に関して、東南アジアの他地域、タイ中部のコー・コ・カオ（Koh Kho khao）、ラエム・ポー（Laem Pho）、マレーシアのブジャン溪谷などが知られていたが、さらに重要な資料を追加した。このことは、東南アジアの海上を経由してガラス器が東アジアにもたらされたことを意味する。また、イギリス・ノッティングダム大学ヘンダーソン教授にクーラオチャム島出土イスラーム・ガラスの化学分析調査を依頼し、化学組成の分析中である。この分析によってイスラーム・ガラスの生産地推定が可能となり、西アジア世界とクーラオチャム島の海のシルクロード上での歴史的関係が明確になる。

同時に、初期貿易陶磁器を伴わない下層からイスラーム・ガラスが出土しており、8世紀後半にさかのぼる可能性が確認できた。また、共伴した無釉陶器や土器は同時代のチャンパー陶磁器の可能性があり、これまで知られていなかった当該期の考古資料をえることができた。今後、編年を組み立てるうえで基準資料として活用ができよう。

さらに、同時代の遺構が検出されたこと、12世紀頃から15世紀頃の遺物がほとんどないことなどから、時期によって島内での居住地の移動などが考えられる。

(2) 観光アプリの開発

- ① 研究の反省:3か年計画でアプリ開発を考えていたためアプリはまだ開発中であり、クーラオチャム島の文化遺産すべてが網羅されているわけではない。この点は、当初からの計画をみなおすことも必要であったかもしれない。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①なし

(2) 口頭発表

- ①山岸良二・菊池誠一・大橋康二・Lam Thi My Dung・Dang Hong Son・Vo Hong Viet・昭和女子大学ベトナム考古学チーム・ハノイ国家大学人文社会科学大学チーム・ラオス国立大学チーム「ベトナム・クーラオチャム島の発掘調査-海のシルクロードの要衝」『一般社団法人日本考古学協会第85回総会・研究発表要旨集』2019年5月

(3) 出版物

- なし

学 校 名	聖 心 女 子 大 学	研究所名等	共 同 研 究	
研 究 課 題	記憶方略に及ぼすステレオタイプの影響に関する検討 －無関連思考の抑制能力とワーキングメモリ容量の個人差からの実験的検討－		研究分野	文 学
キ ー ワ ー ド	①記憶方略 ②ステレオタイプ ③無関連思考 ④ワーキングメモリ			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
高 橋 雅 延	文 学 部	教 授	研究の総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
清 水 寛 之	神戸学院大学心理学部	教 授	実験の実施・データ分析・論文作成
齊 藤 智	京都大学大学院 教育学研究科	教 授	実験の実施・データ分析・論文作成
佐 藤 眞 一	大阪大学大学院 人間科学研究科	教 授	老年心理学者としての研究の全過程での助言
唐 沢 穰	名古屋大学大学院 環境学研究科	教 授	社会心理学者としての研究の全過程での助言
平 井 美 佳	横浜市立大学 都市社会文化研究科	准 教 授	ジェンダー心理学者としての研究の全過程での助言

記憶方略に及ぼすステレオタイプの影響に関する検討 —無関連思考の抑制能力とワーキングメモリ容量の個人差からの 実験的検討—

1. 研究の目的

(1) 問題と目的

ステレオタイプ（否定的な固定観念）には、「高齢になると記憶力が減退する」という年齢差に関するものや、「女性は自動車に関する記憶力が悪い」という性差に関するものがある。本研究の目的は、これら2種類のステレオタイプのうち、後者の性差ステレオタイプを取りあげ、この性差ステレオタイプを基にしたマインドセットが効率的な記憶方略の自発的使用を阻害している可能性を確認することであった。

(2) 仮説

本研究の仮説は、ステレオタイプが喚起されることで、自我を脅かす評価懸念が生じ、①これが記憶課題とは無関連な思考を誘発し、②記憶方略の（自発的）使用時に必要となる（容量に限界のある）ワーキングメモリの負荷（妨害）となり、その結果、③効率的な記憶方略が使用できず、記憶パフォーマンスが悪くなるというものであった。

2. 研究の計画

(1) 本研究では女性（若齢者と高齢者）の参加者だけを対象に、2つの実験を行った。

- ①実験1では、若齢者だけを対象に、ステレオタイプを打ち消す教示を与えることによって、ステレオタイプを喚起する場合よりも、記憶成績が良くなるかどうかを調べることで、ステレオタイプがもともとの能力差を反映しているのではなく、ステレオタイプに基づくマインドセットの効果にすぎないかどうかを調べた。
- ②実験2では、実験1と同様の方法に加えて、若齢者と高齢者を対象に、ワーキングメモリ容量の測定を行うことによって、いずれの年齢群でも上位群と下位群に分けて、記憶成績の差が認められるかどうかを調べることで、本研究の仮説の検証を行った。

(2) 実験の方法

- ①実験1では、60名の若齢者（年齢の平均は19.5歳）をランダムに30名ずつの2群に分け、統制群には「過去の研究で認められた性差の確認が研究目的である」と伝え、実験群には「性差が認められないことの確認が研究目的である」と伝え、引き続き、スクリーンに1枚あたり7秒ずつの自動車の写真10枚を見せた。その直後に、再認テストとして、実験中に見せたターゲット写真（10枚）と見せていないディストラクター写真（10枚）をランダムな順序で1枚ずつ見せて、再認判断を求めた。再認記憶の指標としては、ヒット数と虚再認数をもとにしたdプライムを算出した。
- ②実験2では、参加者が98名の若齢者（年齢の平均は19.8歳）と44名の高齢者（年齢の平均は74.6歳）である点と、ワーキングメモリ容量をリスニングスパンテストによって測定し、それぞれの年齢群ごとに上位群と下位群に分けた点（あわせて無関連思考の抑制能力のテストも行った）以外は、実験1とまったく同じであった。リスニングスパン得点が1.5以上を上位群、1以下を下位群とした。

3. 研究の成果

(1) 2つの実験の教示の効果（実験1と実験2）

- ①実験1では、統制群（dプライムの平均は-.55）よりも実験群（dプライムの平均は-.30）の方が、その成績がよくなる傾向が認められ（ $t=1.71$, $df=58$, $p<.10$ ）、ステレオタイプを打ち消す教示の効果が得られた。したがって、ステレオタイプがもともとの能力差を反映しているのではなく、ステレオタイプに基づくマインドセットの効果にすぎないことが示唆された。
- ②実験2では、若齢者の統制群（dプライムの平均は-.46）と実験群（dプライムの平均は

-.54) の間に有意差は認められなかった。これに対して、高齢者の統制群 (dプライムの平均は-.72) よりも実験群 (dプライムの平均は.024) の方が、その成績がよくなる傾向が認められ ($t=2.69, df=42, p<.05$)、ステレオタイプを打ち消す教示の効果が得られた。したがって、高齢者においてのみ、ステレオタイプがもともとの能力差を反映しているのではなく、ステレオタイプを基にしたマインドセットの効果にすぎないことが示唆された。

(2) 教示の効果とワーキングメモリ容量の関係 (実験2)

- ①若齢者の統制群のワーキングメモリ容量の下位群23名 (dプライムの平均は-.36) と上位群26名 (dプライムの平均は-.56)、実験群のワーキングメモリ容量の下位群34名 (dプライムの平均は-.51) と上位群15名 (dプライムの平均は-.61) について、 2×2 の分散分析を行った。その結果、いずれの主効果、交互作用ともに有意ではなく、若齢者に関しては、本研究の仮説が支持されなかった。なお、統制群と実験群ともに、ワーキングメモリ容量とdプライムの相関 (統制群は-.281、実験群は-.072)、ワーキングメモリ容量と無関連思考の抑制能力の相関 (統制群は.153、実験群は.235)、無関連思考の抑制能力とdプライムの相関 (統制群は-.047、実験群は-.214) を求めたが、いずれも有意ではなかった。
- ②高齢者の統制群のワーキングメモリ容量の下位群25名 (dプライムの平均は-.73) と上位群8名 (dプライムの平均は-.66)、実験群のワーキングメモリ容量の下位群5名 (dプライムの平均は-.07) と上位群6名 (dプライムの平均は.09) について、 2×2 の分散分析を行った。その結果、教示の主効果だけが有意であり (すなわちステレオタイプがもともとの能力差を反映しているのではなく、ステレオタイプを基にしたマインドセットの効果にすぎないことが示唆されたが)、高齢者に関しても、本研究の仮説は支持されなかった。なお、若齢者と同様に、ワーキングメモリ容量とdプライムの相関 (統制群は-.035、実験群は.504)、ワーキングメモリ容量と無関連思考の抑制能力の相関 (統制群は-.038、実験群は.600)、無関連思考の抑制能力とdプライムの相関 (統制群は.304、実験群は.316) を求めたが、いずれも有意ではなかった。

4. 研究の反省・考察

(1) 得られた知見と考察

- ①実験1と実験2の結果から、「女性は自動車に関する記憶力が悪い」というステレオタイプは、もともとの記憶能力の差を反映しているのではなく、若齢者でも高齢者でも、根拠のないステレオタイプに基づくマインドセットのために、効率的な記憶方略の自発的使用が阻害されていることが示唆された。
- ②実験2の結果から、「ステレオタイプが喚起によって、自我を脅かす評価懸念が生じ、これが記憶課題とは無関連な思考を誘発し、記憶方略の (自発的) 使用時に必要となるワーキングメモリの負荷となり、その結果、効率的な記憶方略が使用できず、記憶パフォーマンスが悪くなる」という本研究の仮説は支持されなかった。おそらく、その理由の一つとしては、小集団実験であったため「自我を脅かす評価懸念」がそれほど強く生じなかったことが考えられるかもしれない。

(2) 研究の問題点と今後の展望

- ①上に述べたように、「自我を脅かす評価懸念」がそれほど強く生じなかった可能性があるため、本研究と同様の実験事態であっても、たとえば衆人環視のもとで、一人ずつ実験を行うなどして、「自我を脅かす評価懸念」を強める操作が必要であると考えられよう。
- ②本研究では、リスニングスパンテストによりワーキングメモリを測定したが、小集団実験であったことや、音質の不明瞭な箇所が少なからずあったことで、(とりわけ高齢者の中にはテスト方法の理解が不十分な者も認められ) 得られたスパン得点の信頼性に疑問が残らなくもないので、個人式のリーディングスパンテストを使うなどして、スパン得点の信頼性を高める必要性が考えられよう。
- ③実験の実施にあたった研究協力者の手続きミスのため、高齢者の実験群が11名と少数となってしまう、結果の信頼性に問題が残っているため、引き続き、高齢者のデータを収集して、得られた結果の再検討が必要であろう。
- ④本研究の仮説 (「ステレオタイプが喚起によって、自我を脅かす評価懸念が生じ、これが記憶課題とは無関連な思考を誘発し、記憶方略の (自発的) 使用時に必要となるワーキン

グメモリの負荷となり、その結果、効率的な記憶方略が使用できず、記憶パフォーマンスが悪くなる」)を検討するにあたり、今後は、仮説を構成する4つの下位過程(「自我を脅かす評価懸念」「記憶課題とは無関連な思考」「ワーキングメモリの負荷」「効率的な記憶方略」)の一つずつを丁寧に分けて検討していくことが重要であると思われる。

5. 研究発表

なし

学 校 名	成 城 大 学	研究所名等	民 俗 学 研 究 所
研 究 課 題	地域社会における関係性の変容に関する実証的研究 —循環的ソーシャルキャピタルの構築にむけて—		研究分野 文 学
キ ー ワ ー ド	①柳田國男 ②山村調査 ③海村調査 ④地域社会 ⑤日常生活 ⑥家業 ⑦ライフヒストリー ⑧循環的ソーシャルキャピタル		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
小 島 孝 夫	文 芸 学 部 ／ 民 俗 学 研 究 所	教授／所員	地域社会における関係性の変容に関する研究の 総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
田 中 宣 一	成 城 大 学	名 誉 教 授	地域社会における年中行事の変容と生活改善諸 活動の展開に関する調査研究
俵 木 悟	文 芸 学 部 ／ 民 俗 学 研 究 所	教授／所員	地域社会における文化財保護活動の課題に関す る調査研究
亀 井 好 恵	民 俗 学 研 究 所	研 究 員	地域社会における人生儀礼の変容に関する調査 研究
今 野 大 輔	民 俗 学 研 究 所	研 究 員	地域社会における社会的弱者への対応に関する 調査研究
高 木 大 祐	民 俗 学 研 究 所	研 究 員	地域社会における民間信仰の展開に関する調査 研究
加 藤 幸 治	東 北 学 院 大 学 文 学 部	教 授	東日本大震災被災地における地域社会の再構築 に関する調査研究
玄 蕃 充 子	船 橋 市 教 育 委 員 会	学 芸 員	中山間地域における環境保全と資源利用に関す る調査研究
関 根 康 正	神 奈 川 大 学 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー	客 員 研 究 員	都市生活における他者認識に関する調査研究
原 山 浩 介	大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 人 間 文 化 研 究 機 構 国 立 歴 史 民 俗 博 物 館 研 究	准 教 授	地域社会における消費生活の生成と変容に関す る調査研究
丸 尾 依 子	山 梨 県 立 博 物 館	学 芸 員	離島における移住者の混住への対応に関する調 査研究
八 木 橋 伸 浩	玉 川 大 学 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部	教 授	町村合併の可否にともなう地域社会の再編に関 する現状と課題に関する調査研究
山 崎 久 登	東 京 都 立 砂 川 高 等 学 校	教 諭	離島社会における廃置分合の通史的調査研究
山 本 志 乃	旅 の 文 化 研 究 所	研 究 主 幹	地域社会における小資本生業の存立に関する調 査研究

地域社会における関係性の変容に関する実証的研究 —循環的ソーシャルキャピタルの構築にむけて—

1. 研究の目的

- (1) 地域をめぐる所与の環境との関係を循環的で強固なものに再構築するための関係性の検証
 - ① 平成23～25年度にわたり日本私立学校振興・共催事業団学術研究振興資金の研究助成を得て実施した「町村合併による社会・文化の再編に関する民俗学的研究—『平成大合併』を視野に一」の研究成果をさらに深化させることで、地域社会において自律的に形成されてきた住民自治のあり方を検証する。地域社会が直面している現状や課題を、主体となる地域社会に生きる人びとと所与の環境との関係を包摂的に把握することで、より安定した生活環境を維持することが可能になる循環的なソーシャルキャピタル（社会関係資本）を蓄積するための集団形成の論理を明らかにすることを試みる。
 - ② そのための具体的な方法として、初年度は地域で暮らす人びとのライフヒストリーを主たる資料とし、当該地域の日常生活を構成してきたさまざまな関係性を再検討し、当該地域の人びとのそれらに対する対応の分析をとおして、現在の地域社会の現状を包摂的に捉えなおすための実証的研究を行った。今年度は主に、居住地を持ちながら、複数社会を往来する存在を対象に調査研究を行った。
- (2) 地域をめぐる所与の環境との関係を循環的で強固なものにするための関係性の再構築にむけた提言
 - ① 次年度も、上記のライフヒストリーの収集とそれらの分析作業を継続し、家業なき地域社会において紐帯となっている関係性の抽出に努め、現在の地域社会における集団形成の論理を明らかにするための仮説採択のための検討を研究会で定期的に行う。
 - ② 定量的分析で把握される地域社会の現状は必ずしも、当該地域の暮らしの実態を示したのではないことを示し、当該地域において「ともに生きる」ことを選択した人びとの心意を世代差や性差に留意しながら明らかにしていくことで、地域社会における循環的で強固な暮らしにするための関係性の再構築にむけた提言を行う。

2. 研究の計画

- (1) 現地調査

本学民俗学研究所が所蔵する、柳田國男主導により全国各地で同時に実施された共同調査である「山村調査」（昭和9年～11年）と「海村調査」（昭和12・13年）の調査地を主たる研究対象とした。平成28年度まで実施した「地域社会における関係性の変容に関する基礎的研究」において予備調査が終了している13地域を主対象に、各担当者が継続的に現地調査を実施した。
- (2) 研究会
 - ① 平成28年度までの基礎的研究においてすすめてきた調査成果の検証と共有を目途とした研究会を定期的開催し、現地調査報告の成果を共有し、比較検討することを試みた。
 - ② 6月、7月、10月、1月に通常の研究会を開催し、3月の研究会は、ご自身が複数社会をつなぐ実践者である歴史哲学者内山 節氏を招聘して公開シンポジウムを開催し、今年度までの研究成果の検証作業を行った。

3. 研究の成果

- (1) 現地調査
 - ① 計画的に現地調査を実施した。前プロジェクトから継続されている対象地での継続的な調査活動は順調に推移している。
 - ② 本研究プロジェクトは、家や家業の継承が前提ではなくなった地域社会が直面している課題を、主体となる地域社会に生きる人びとと所与の諸環境との関係を包摂的に把握

することで検証し、より安定した生活環境を維持することが可能になる循環的なソーシャルキャピタルとなる新たな関係性を再構築するための集団形成の論理を明らかにすることを到達目標としている。

初年度は、人口減少地域における日常生活の現状や課題が検討された。地域で暮らす人びとのライフヒストリーを主たる資料とし、当該地域の日常生活を構成してきたさまざまな関係性を再検討し、当該地域の人びとのそれらに対する対応の分析をとおして、現在の地域社会の現状を包摂的に捉えなおすための実証的研究を行った。その結果、第二次世界大戦後の家族法の改正やそれにとまなう家業の消滅により顕在化した居住者と他出者との関係性に対する視座を確認した。

さらに今年度、検討を試みたのは、居住者や他出者により形成される複数社会の可能性である。今年度の研究成果のひとつとして、居住地を持ちながら複数社会を往来する人びとの存在により地域社会が維持されていることが明らかになった。このことを、現在の地域社会の成りたちを理解する視座と位置付け、複数世代にわたる定住を前提としなくなった現代社会における地域社会形成の論理について、年度末に開催した公開シンポジウムのテーマに設定し、検討を行った。

次年度以降の研究活動の視座として、地域社会の現状を理解するためには複数社会をつないでいく関係性の存在に留意していくことの必要性がプロジェクト参加者全員で共有されることになった。併せて、当該課題に対して複数世代の分担者で取り組む意義を再確認されることになった。

(2) 研究会

全5回の研究会を計画どおりに実施した。報告者が現地調査の成果を報告し、その事例を題材に、各自の現地調査の成果をもとにした比較研究的分析を行なった。第5回研究会は2年間の研究活動の成果を検証する目的で、公開シンポジウムとして開催した。

第1回研究会

日時 6月22日(金) 18:00-20:30
報告 伊豆諸島新島における社会集団の関係性—19世紀を中心に— 山崎 久登
議事 (1) 今期プロジェクトの研究計画等について
(2) 分担研究計画について

第2回研究会

日時 7月27日(金) 18:00-20:30
報告 女相撲と観客論 亀井 好恵
議事 (1) 今期プロジェクトの研究計画等について
(2) 分担研究計画について

第3回研究会

日時 10月26日(金) 18:00-20:30
報告 調査研究の進捗状況について 全員
議事 (1) 第4回研究会(シンポジウム)の開催について
(2) 2020年度の研究成果刊行にむけての研究計画について

第4回研究会

日時 1月12日(土) 15:00-18:00
報告 市をめぐる新たなネットワークの構築と現代社会における可能性 山本 志乃
調査研究の進捗状況について(2) 加藤 幸治 亀井 好恵
高木 大祐 俵木 悟
議事 第5回研究会(シンポジウム)の開催について

第5回研究会

日時 3月2日(土) 13:00-17:00
シンポジウム
テーマ ともに生きる—地域社会における結び合いの可能性—
趣旨説明・進行 小島 孝夫
基調講演 「自分の村を持つ—結び合う世界を求め続けて—」 内山 節
事例報告 「地域社会と学校の『共有』」 高木 大祐

- 事例報告 「大正～昭和戦前期の地域社会における青年の生き方
：いちき串木野市大里の事例から」 俵木 悟
- 事例報告 「はたらく仲間の関係性と地域コミュニティ
—宮城県・牡鹿半島における災害復興と産業復興から—」 加藤 幸治
- コメント 田口 さつき

4. 研究の反省・考察

(1) 現地調査に関する反省

- ① 現地調査の進捗状況は、対象地域の事情や調査テーマにより一様ではない。
- ② 当該地域や集団が内包している複雑な関係性を理解していくためには継続的な現地調査が必須となるため、計画的な調査活動の実施にむけて調整を図りたい。

(2) 研究会に関する反省

- ① 5回の研究会を開催したが、今年度も全員が毎回出席するということは困難であった。毎回の報告は個別に実施している調査の事例であるため、報告内容を全員で共有することが課題となった。
また、最終年度にむけて、より多くの研究成果を比較研究する機会を設けることも課題となった。
- ② 前者の課題への対応策として、毎回の報告・討議内容を文章化することで、欠席者を含めた全員で共有できるようにした。各自の総括原稿を作成することや研究成果の出版作業にむけて、研究会での議論が記録できるようになったことは、今年度も有効であった。後者の課題については、次年度の成城大学全学共通教育科目「成城学Ⅰ—柳田國男と民俗学—」の連続講義の機会を利用して、各研究成果の共有を図ることを試みることにした。研究の総括に向けて、分担者間の研究の深化を確認する機会となることが期待できる。

(3) 考察

今年度までの研究成果をふまえた研究分担者の仮説採択を前提とした考察内容は次のとおりである。最終年度となる次年度に仮説検証のための実証的研究を実施し、研究の総括を行なう。

- 小島孝夫 施策と地域社会
加藤幸治 捕鯨と震災復興をめぐる資源利用と関係性の変容
亀井好恵 おんな相撲と女性のネットワーク（仮）
玄蕃充子 ミツバチ飼養を介した関係性の諸相（仮）
今野大輔 嫌煙の時代におけるタバコと人（仮）
関根康正 下からの創発的連結（仮）
高木大祐 愛知県西尾市佐久島を題材とした研究
田中宣一 地域社会における民俗行事の変化、不変化
俵木 悟 地域社会における若者／青年という存在について
丸尾依子 集団離村による移住者を取りまく関係性—八丈小島を事例として
山崎久登 19世紀新島社会—相互依存関係と自律
山本志乃 市をめぐる新たなネットワークの構築と現代社会における可能性

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ① 玄蕃充子 「都市部におけるミツバチ飼養の再検討—ミツバチプロジェクトAの日記を事例に—」 『民俗学研究所紀要』第43集 成城大学民俗学研究所
2019年3月
- ② 小島孝夫 「民具実測図作成の意義と課題」 『民具マンスリー』第51巻12号
神奈川大学日本常民文化研究所 2019年3月
- ③ 田中宣一 「伝承文化の比較研究と追跡調査—塩尻市洗馬地区小曾部において—」

(2) 口頭発表

なし

(3) 出版物

① 山本志乃 2019 『市に立つ一定期市の民俗』 創元社

学 校 名	法 政 大 学	研究所名等	野 上 記 念 法 政 大 学 能 楽 研 究 所	
研 究 課 題	能楽の国際参照標準確立と多面的展開に向けての総合研究		研 究 分 野	文 学
キ ー ワ ー ド	①能 ②狂言 ③演劇 ④世阿弥 ⑤国際 ⑥学際			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
山 中 玲 子	能 楽 研 究 所	教 授	研究代表・総括・演出研究・芸芸伝承

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
宮 本 圭 造	能 楽 研 究 所	教 授	能楽史の研究・関連芸能
伊 海 孝 充	文 学 部	教 授	謡本・狂言台本の研究
竹 内 晶 子	国 際 文 化 学 部	教 授	能の脚本構造の分析
林 容 市	文 学 部	准 教 授	芸芸伝達に関する実験と分析
高 橋 悠 介	慶 應 義 塾 大 学 附 属 研 究 所 斯 道 文 庫	准 教 授	能楽と宗教
横 山 太 郎	立 教 大 学 学 部 現 代 心 理 学 部	教 授	芸芸伝承・能楽を廻る言説の研究
高 桑 い づ み	東 京 文 化 財 研 究 所	特 任 研 究 員	能の演出研究
玉 村 恭	上 越 教 育 大 学 学 部 学 校 教 育 学 部	准 教 授	能楽論の研究
Tomas Hare	プ リ ン ス ト ン 大 学 比 較 文 化 学 科	教 授	海外研究者総括・能と宗教・世阿弥の生涯
Monica Bethe	中 世 日 本 研 究 所	所 長	能の演出研究
Michael Watson	明 治 学 院 大 学 学 部 国 際 学 部	教 授	芸芸伝承・能楽社会の分析
Eike Grossmann	ハ ン ブ ル ク 大 学 学 部 人 文 科 学 部	准 教 授	能楽史の研究・関連芸能
Paul Atkins	ワ シ ン ト ン 大 学 文 理 学 部 ア ジ ア 言 語 文 学 科	教 授	能の脚本構造の分析・金春禅竹の生涯
Shelley Quinn	オ ハ イ オ 州 立 大 学 東 ア ジ ア 言 語 文 学 科	教 授	能楽論の研究

能楽の国際参照標準確立と多面的展開に向けての総合研究

1. 研究の目的

- (1) 本研究課題は、国内外の研究者の共同研究により能楽研究の国際的な参照標準を定め、最新の研究情報を英語で海外の研究者や隣接他領域の研究者、さらには実演者に向けても発信することで、能楽研究のフィールドを拓けようとするものである。
 - ① 国内外の能楽研究者、演劇研究者が問題意識を共有し、方法論の違い等を認識したうえで、能楽史・能楽論・能楽の背景となる宗教思想・能楽の脚本構造や演出等々について、最新の研究の成果を英語でまとめていく。
 - ② 現代思想と能楽の関係、現代における能楽の諸相（経済基盤・人材教育等）、能楽とジェンダー等、従来の能楽研究では触れられてこなかった問題についても取り組み、英語で発信していく。

2. 研究の計画

- (1) 既に各チームでの原稿化が進んでいる以下①～③について仕上げと全体の調整をおこなうとともに、原稿化の遅れている箇所にも集中的に取り組む。
 - ① 現代における能楽の経済的基盤、人材育成等の問題の分析。
 - ② 比較演劇的な視点を踏まえた能楽論・脚本構造・演出の特徴についての研究。
 - ③ 時代の転換期や能楽の多様な担い手の存在を視野に入れた新しい能楽史の記述。
- (2) 新たに進展した研究の成果をシンポジウム、研究セミナー、講演、展示等で発信するとともに、英語版能楽全書の記述にも取り込んでいく
 - ① 面装束・楽器等、能道具の歴史、謡本の出版状況、能の絵画等、能に関わるモノの文化史的研究。
 - ② 能楽に関する貴重資料のデジタルアーカイブ、能楽に現れる仏教用語データベース、能の音楽、面装束の画像等、ウェブ上での発信に向けてのデータ集積と分析。
 - ③ 能楽資料に基づく言語学、脳科学や医療と能の関係等、学際的な研究。
- (3) ロンドンでの脳科学と芸術に関する催し（6月）、テルアビブ大学での比較演劇に関する国際学会（11月）で、それぞれ研究成果の一部を発表する。

3. 研究の成果

- (1) 英語版能楽全書の刊行およびウェブ発信に向けての成果
 - ① 伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ（全171点。ただし100冊揃本も1点と数える）を解題付きで公開した。謡曲に見える仏教関連語句のデータを集積した（試験公開のためのプログラム検討中）。
 - ② 能楽の演出（謡・所作・囃子・替演出・舞台・装束等）、現代の能楽を成り立たせているシステム（経済基盤、興行のルール、修行過程、観客、素人と玄人等）、能の楽器（構造と歴史）、能と絵画（演技図・役者絵・風俗画・舞台絵等）、狂言（作品の成立、演技・演出の特徴、修行過程等）に関する英語原稿をほぼ完成した。
 - ③ 能の戯曲構造や演劇としての特徴、能面の作者、能のトレーニング、世阿弥の芸論等に関する最新の研究成果を英語または日本語の論文として発表した。
- (2) 能楽研究のフィールド拡大、国際的な研究発信等の成果
 - ① ロンドンで行われたNoh Reimagined 2018 において、脳科学、神経美学の研究者らとともに、夢幻能で描かれる夢やイリュージョンについて多方面から検討・発表（英語）した。能の仮面、所作、独特の表現様式についてのレクチャー（英語通訳付き）もおこなった。
 - ② テルアビブ大学での国際学会に参加し、能の演技・演出についての研究成果2本を発表（英語）した。
 - ③ 夢幻能のテーマである記憶・回想・夢・無意識等々について、哲学、医学の専門家を交えてのシンポジウムを開催し、新たな視点での学際研究の可能性を探った。

- ④ 立命館大学アート・リサーチセンター、京都産業大学、京都市立芸術大学、東京文化財研究所、コーネル大学、スタンフォード大学、シンガポール国立大学等の研究者と協同で、日本の古典芸能に関して情報を発信するJPARC (Japanese Performing Art Research Consortium) を創設し、能の、特に演出・演技に関する情報の集約・発信に協力した。

4. 研究の反省・考察

- (1) 「最新の研究情報を英語で海外の研究者や隣接他領域の研究者、実演者に向けて発信」するという目的のため、最終的に研究成果を英語版能楽全書の形で刊行する計画を進めているが、研究グループにより進捗に差が生じている。ただし、国内外の研究者による研究成果自体は次項に掲げるとおり確実に挙がっており、学会発表・論文等で公開した成果をわかりやすい形でまとめるところに時間がかかっている状況である。
- (2) 最初に本共同研究の計画を立てた時点（2013年）で、書籍の刊行とウェブ発信のどちらに重点を置くかについて、研究者の国籍によって意見が割れた。最終的に、まずは書籍で刊行し画像や音源など活字では説明しにくい事柄をウェブで補うことにしたが、時間の経過とともに、ウェブ上での公開の重要性や要望は確実に増している。当初の計画通り2019年度中に書籍での刊行を目指しつつ、本研究の過程で強化された内外の研究者の連携を活かし、前記のJPARC等を利用して、書籍とウェブ両輪での発信を行っていく必要があると考えている。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ① 高橋悠介、散逸曲〈仏頭山〉の題材と環境、『能と狂言』16、pp. 130-137、能楽学会、2018年6月。
- ② 高桑いづみ、能の囃子の成立過程、国立能楽堂会場35周年記念企画展図録『囃子方と楽器』、pp. 18-24、独立行政法人日本芸術文化振興会、2019年1月。
- ③ Diego Pallecchia、Time in noh theatre performance and training、Time and Performer Training、pp. 43-49、2019年2月。
- ④ アダム・ゾーリンジャー、面打大光坊と「井関明息斎」、『能楽研究』43、pp. 25-39、能楽研究所、2019年3月。
- ⑤ 宮本圭造、面打井関備中守追考、『能楽研究』43、pp. 41-58、能楽研究所、2019年3月。
- ⑥ 山中玲子、*Mugen nô: Dreams, Memories and Recollections*、『能楽研究』43、pp. 158(1)-152(7)、能楽研究所、2019年3月。

(2) 口頭発表

- ① Fusion of Narration and Characters' Speeches in Noh: Its Socio-religious Function in Deity Plays、竹内晶子、Japanese Literature and Historical Narratology、2018年5月3日。
- ② Seminar "Noh Mask, Noh Movement: Illusory Devices" Noh Reimagined 2018、山中玲子・宮本圭造、ロンドン Kings Place、2018年6月29・30日。
- ③ Variant stage directions in Noh: signs of creativity or authority?、山中玲子、Creation, Preservation and Transformation of Theatre Traditions: East and West、2018年11月20日。
- ④ Repression of Free Acting in Noh: Media that Describe Kata(patterns) in Modern Times、横山太郎、Creation, Preservation and Transformation of Theatre Traditions: East and West、2018年11月20日。

(3) 出版物

- ① 宮本圭造編集、『近代諸藩能役者由緒書集成』能楽資料叢書5、459頁、能楽研究所、2019年3月。
- ② 宮本圭造監修、伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ、能楽研究所、2019年4月よりウェブ公開
[https://nohken.ws.hosei.ac.jp/nohken_material/htmls/dateke-htmls-201903/index.html]

学 校 名	京 都 外 国 語 大 学	研究所名等	京都外国語大学ラテンアメリカ研究所
研 究 課 題	考古学博物館学によるニカラグア・カリブ海地域古代社会の再検討 —アメリカ地中海文化圏における実践的研究—	研究分野	文 学
キ ー ワ ー ド	①アメリカ地中海文化圏 ②ニカラグア共和国南北カリブ自治区 ③カリブ海沿岸交流 ④考古学 ⑤博物館学 ⑥文化的多様性 ⑦内発的開発		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
南 博 史	国際貢献学部 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所 国際文化資料館	教 授 研 究 員 館 長	研究統括、考古学資料整理・分析、博物館活動の実施

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
市 川 彰	京都外国語大学ラテンアメリカ研究所 名古屋大学高等研究院	客員研究員 特 任 助 教	考古学資料分析(とくにメソアメリカ太平洋側土器との比較研究)、生業研究(製塩など)
嘉 幡 茂	京都外国語大学ラテンアメリカ研究所 ラス・アメリカス・プエブラ大学 社会科学部人類学科	客員研究員 准 教 授	考古学資料分析(とくにメソアメリカ中央部～ユカタン半島土器との比較研究) 先スペイン期建造物の研究
村 野 正 景	京都外国語大学ラテンアメリカ研究所 京都府京都文化博物館	客員研究員 学 芸 員	考古学資料分析(とくにホンジュラス、ニカラグア中央部土器との比較研究)、土器の移動、製作技法の研究、博物館活動の実施
Kevin Ernesto González Hodgson	Centro Arqueológico de Documentación e Investigación de UNAN-Managua	Lecturer	カリブ北自治区出身ということで、現地コミュニティとの連携を担当。考古学調査に協働する。

考古学博物館学による ニカラグア・カリブ海地域古代社会の再検討 ーアメリカ地中海文化圏における実践的研究ー

1. 研究の目的

- (1) 北カリブ海岸自治地域を対象とした考古学調査によって光をあて、生業・交易・社会レベルの復元に必要な情報を収集し、人類史における当該地の価値を発見する。
 - ①ニカラグア・カリブ自治大学 (URACCAN) に収集されている当該地域の考古資料を分析することで、当時の生業やその技術力を考察し、社会発展レベルを解明する。
 - ②文化的交流関係に有益な土器系統の研究、ヒスイや塩などのカリブ海沿岸交流に関する遺物の研究、内陸部との交流を実証的に検証する。
- (2) 考古学成果を博物館学的方法で地域共同体へ還元し、文化財に対する住民意識の向上を図るとともに住民主体による文化遺産を活用した内発的開発を促す。
 - ①プエルトカバサス自治体や博物館との交流を行いプロジェクトへの理解を深める。
 - ②先住民であるミスキートのコミュニティを訪問しプロジェクトへの理解を深める。

2. 研究の計画

- (1) カリブ北自治区における現地調査（平成31年2月25日～3月6日の10日間）の実施
 - ①事前調査（ケビン・ホドソン、研究協力者深谷岬／京都外国語大学院博士課程）
 - ②3月1日～3月2日 研究機関と先住民村落訪問（研究代表査南ほか全員）
 - ③3月3日～3月6日 各機関収蔵遺物のカタログ作成（嘉幡茂、フリエタ・ロペス、市川彰、深谷）
- (2) マティグアス郡ティエラブランカ地区ラスベガス遺跡調査（平成31年2月24日～3月15日）との連携
 - ①3月7日～3月15日 平成30年度科研費B海外調査によるプロジェクト・マティグアスに連携した研究（南、深谷、研究協力者植村まどか／京都外国語大学院博士課程）

3. 研究の成果

- (1)URACCAN ビルウィ校における交流活動
 - ①副学長ジュリ・サパタ氏、人類学部フィデル・センターノ氏、自治振興研究課セシア・デイビス氏とディクシー・リー氏が参加し、「アメリカ地中海文化圏」研究の展望と学術交流の可能性について話し合った。4つある分校の一つ、カリブ南自治区にあるヌエバ・ギネア校では、コミュニティミュージアムに関する活動も行われており、2016年からは生徒らの手によって遺物の収集・保管も行われるようになった。また、URACCANでは一般教養として考古学の授業が開講されており、歴史や文化財に興味を持っている学生も多い。またビルウィ校では、言語学や環境学、地域開発など先住民に関する研究が重視されており、先住民文化に対する関心は強い。
 - ②社会環境学研究科にてレニン・グリーン氏との協議の場を得た。社会環境学研究科では、カリブ海岸地域の動植物相や海洋資源の利用、環境保護などに関する研究が行われている。水上交易は「アメリカ地中海文化圏」研究の一つのテーマであるので、特に海洋学の分野では共同研究の可能性があると思われる。また、3月1日には同研究科長マルコス・ウィリアムソン氏との協議の機会を得た。環境学に加え、社会人類学的調査も行っており、特に植民地時代の民族分布などに関する研究が進められているとのことである。
 - ③ビルウィ校副学長のエンリケ・コルドン氏と特に博物館活動について協議をした。コルドン氏は、いずれはURACCAN 4 分校に付属する博物館を設立したいと考えられており（ヌエバ・ギネアでは既に設立済）、文化財保存の方法や、マティグアスの博物館学的活動にも興味を示された。

(2) URACCANビルウィ校管理の考古資料の実測調査

図書館に保管されている遺物の写真撮影と図面作成を実施した。太平洋側に見られる靴形土器が収蔵されていたが、この地に出土したものか、それとも最近持ち込まれたものなのかは確定できなかった。こうした資料の評価には注意を要するところである。なお、調査成果は大学側に提出済である。

(3) BICU-CIDCAにおける活動

ビルウィには、ブルーフィールドズインディアンカリビアン大学大西洋研究所の北カリブ自治地域支部がある。所長のメルバ・マククリーン氏と調査について協議する機会を得、遺物の写真撮影や図面作成を実施した。いずれは2階のスペースを利用して博物館を開設したいと考えており、民族資料や考古遺物の収集・保管に努めたいとのことであった。

(4) 市役所との協議

市役所渉外課のリサ・リンド氏と協議をする機会を得た。渉外課は観光開発の部門も担っており、以前はティニニスカ博物館と協力して先住民文化に関する活動も行っていた。また、彼女の計らいで、副市長、市政代行官と調査について話す機会を設けてもらった。今後プエルトカベサスで本格的な調査をおこなう場合は、リンド氏を通して市役所に調査計画書を提出することで円滑に調査を進めることができるとのことだったが、考古学調査の先例はない。また、先住民村落を訪問する際には、車両の手配と通訳の依頼の面で協力をしていただいた。調査に対しては協力的な姿勢を見せてくれており、具体的にどのような援助をしてほしいのかということを繰り返し尋ねられた。なお、現在プエルトカベサスでは、先住民文化の保存や観光開発に関するプロジェクトはあるものの、考古学調査はおこなわれていない。

(5) ティニニスカ博物館における活動

ティニニスカ博物館では主にミスキートの民俗資料を展示しており、先住民文化の継承・保存を目指している。以前は先住民文化を紹介する雑誌「TININISKA」の制作もおこなっていた。館長のアナ・ロサ氏はRACCN北部のワスパン (Huaspan) から移住してきたため、ワスパンの資料が多く展示されている。アナ・ロサ館長からは、同じヒカラの容器でも用途によって呼び名が異なっていることや、衣服などに用いられるトゥノ (Tuno) の敲き方など、民族学的に興味深い説明をしていただいた。博物館考古遺物の数は少ないが、メタテや土器片数点が保存されており、メタテに関しては写真撮影と3D化作業を行った。

以前は市役所や民間と共同で活動を行っていた時期もあるが、資金不足や管理人による窃盗などが原因で、施設の老朽化や展示品保存などの問題を抱えている。現在はTININISKA Italiaのボランティアであるジュリア・トロビアーニ氏や現地ボランティア数名が博物館活動に携わっている。

(6) 先住民村落の訪問

ミスキートの村であるトゥアピ村、クルキーラ村を訪問した。村落内ではスペイン語はほとんど用いられていないため、通訳として市役所職員のエルメル・ジョンソン氏に同行していただいた。

① トゥアピ村 (Tuapí)

トゥアピ村は、ビルウィの北東約9kmに位置し、トゥアピ川の河口付近にある。現在は約1000人がこの村で暮らしている。住民のアルバロ・テイラー氏から、村の歴史などについてお話を伺った。トゥアピはミスキート語で「羽毛が生えた」という意味である。この村には、1033年に最初のイギリス人が到達し、主に3つの家族が中心となって医療や教育を普及させたとのことだった。また植民地時代にはベネズエラから黒人も流入し、ミスキートとの混血が進んだ。ドイツ系移民も一定数存在する。トゥアピ川がカリブ海岸に注ぐ場所ということもあり、植民地時代には海賊との接触もあった。

② クルキーラ村 (Krukira)

クルキーラ村は、ビルウィの北東約15kmに位置するクルキーラ湖畔にある。クルキーラは、ミスキート語でグァバの一種を意味している。ラニアド・ビルバーノ氏とケル・ビルバーノ氏からお話を伺った。この村の成立は比較的新しく、1838年に3つの共同体が合併して成立した。イギリス系移民が最初に到達したのは1840年頃である。漁業が主産業であるが、牧畜や果実栽培も行われている。また、1967年頃からは村の近郊で石油採掘が行われるようになった。

漁業は昔から盛んで、かつては鉛漁が中心だったが、現在は釣竿や網を使用している。

使用するカヌーは全長約4m、幅1m程度で四人乗りが多い。大体半日ほど漁に出る。スズキをはじめとする魚やエビなどを取っている。1年に2回ほどマナティと遭遇するらしい。クルキーラ湖畔からカヤックで約1時間漕ぐとカリブ海へ出る。

(7) プロジェクト・マティグアスに連携した研究

- ①ティエラブランカ地区ラスベガス遺跡マウンド1の発掘調査出土遺物の分析を通して、マタガルパ川によるカリブ海側との関連を探る研究である。今回の調査では十分な土器資料を確認できなかったが、マウンド1の調査では建物も建築時と設けられたと思われる遺構から年代測定のための良好な炭化物を採取できた（現在、C14年代測定中）。これによってカリブ海側との時期的平行関係を明らかにできる指標を得たと考えている。

4. 研究の反省・考察

(1) 遺物カタログの作成を通して

- ①各機関の所蔵品を調査した結果、出土場所や寄贈者が不明なものが多く、また予備知識が欠如しており出土地の推定も困難であることが判明した。また遺跡の踏査も行うことができなかつたため、今回は調査報告書という形ではなく、カタログとして収蔵遺物をまとめるに留まった。出土コンテキストや採集地が分からない遺物がほとんどであったが、祭祀メタテや杓形土器など、中間領域に特徴的な遺物が収蔵されていることが分かった。
- ②カタログに掲載した遺物は、URACCAN 図書館所蔵の土器9点と石彫2点、ティニニスカ博物館所蔵のメタテ5点とマノ1点、BICU-CIDCA 所蔵の土器脚部8点と魚尾型尖頭器1点、メタテ1点、磨石1点である。主に、写真撮影と3D 図面の作成を嘉幡、顕微鏡分析をフリエタ、実測と図面作成を市川と深谷が担当した。作成した遺物カタログは既に遺物所蔵機関へ提出済みである（2019年度報告書刊行予定）。

(2) 考古学調査についての今後の展望

- ①現在ビルウィ近郊では考古学的調査は実施されておらず、遺跡や遺物の情報もほとんど得ることができなかった。しかしながら、先住民ミスキートが現在でも民族構成の多くを占め、言語や文化も生活の中に根付いており、先住民文化への理解と保存の意識は当然のごとくある。したがって、考古学的調査や博物館活動をはじめるとあたり、URACCANをはじめとする研究機関の協力は比較的得やすいと思われる。一方で住民の間では考古学や遺跡、遺物そのものが何を指しているのか伝わらないことも多かつたため、今後はマティグアス調査報告書を持参したり、遺物の写真を見せたりと、プロジェクトの目的や収集したい情報をより簡潔に説明するための工夫が必要であると感じた。
- ②次期調査では、おなじく北カリブ自治地域に位置し、既に遺跡登録がなされているロシータ (Rosita) やボナンサ (Bonanza) で遺跡踏査をおこなう予定である。また、URACCANヌエバ・ギネア校ではコミュニティミュージアム活動に並行して考古学的調査も視野に入れた活動がはじまっており、将来的には技術的な協力や共同調査も可能であると思われる。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①Minami, Hiroshi, Uemura, M., Balladares, S. y Lechado, L. (2018) Proyecto arqueológico Matiguás -Informe Final Jornada 2017-, Museo de Culturas Internacionales, Universidad de Estudios Extranjeros de Kyoto.

(2) 口頭発表

- ①Minami, H., ¿A quiénes sirve la Arqueología Pública? - Un vínculo entre la arqueología y el público local, I SIMPOSIO DE ARQUEOLOGÍA PÚBLICA EN EL SALVADOR “Más allá de la arqueología: Arqueología Pública”, Museo Nacional de Antropología Dr. David J. Guzmán, San Salvador, Oct. 26 2018.
- ②南博史「先スペイン期アメリカ地中海の交流に関する考古学的研究」、第18回ラテンアメリカ研究講座『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所の現在』、京都外国語大学、12月7日

(3) 出版物

なし

学 校 名	同 志 社 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	「良心」に関するグローバルな思想研究と実証研究の総合		研究分野 文 学
キ ー ワ ー ド	①良心 ②道徳・倫理 ③価値の多様性 ④宗教 ⑤グローバル社会 ⑥認知能力 ⑦社会福祉 ⑧建学の精神		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
小 原 克 博	神 学 部	教 授	研究代表者、総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
Michel Mohr	ハワイ大学宗教学部	教 授	西洋史・日本宗教史における良心研究
沖 田 行 司	社 会 学 部	教 授	近代日本における良心研究
内 藤 正 典	グローバル・スタディーズ研究科	教 授	イスラームにおける良心研究
Samir Abdel Hamid I Noh	一 神 教 学 際 研 究 セ ン タ ー	リサーチ・フェロー	イスラームにおける良心研究
村 田 晃 嗣	法 学 部	教 授	国際政治における良心研究
位 田 隆 一	滋 賀 大 学	学 長	国際生命倫理における良心研究
内 山 伊 知 郎	心 理 学 部	教 授	発達心理学における良心研究
武 藤 崇	心 理 学 部	教 授	臨床心理学における良心研究
貫 名 信 行	脳 科 学 研 究 科	教 授	脳科学における良心研究
藤 山 文 乃	脳 科 学 研 究 科	教 授	脳科学における良心研究

「良心」に関するグローバルな思想研究と実証研究の総合

1. 研究の目的

本研究は、人間の意識・心理・社会参与について、長い議論の蓄積のある「良心」をキーワードとして、思想研究と実証研究を総合することによって、科学的客観性のある研究基盤の構築とその成果の社会への還元を目的とする。この目的を遂行するために、同志社大学 良心学研究センター（2015年4月設立）を研究拠点とし、これまで本学が良心教育のもとに培ってきたリソースをも十分に生かす。世界の困難な現実と付き合わせる形で、旧来の「良心」理解を再考し、「良心」の応用・実践の可能性を探求するために以下の四つの研究テーマを設定する。

(1) 良心をめぐるグローバルな思想研究

西洋において、良心 *conscience* はギリシア・ローマの時代から哲学者たちによって論じられ、後にキリスト教世界に引き継がれ、「良心の自由」は西洋社会におけるリベラル・デモクラシーの出発点の一つともなった。わが国では「良心」は主として道徳や倫理の中で論じられてきたが、思想的科学的に理論化されたとは言い難い。そこで、まず西洋社会における良心の思想的系譜を正しく把握することが本研究の前提となる。同時に、西洋社会と非西洋社会（とりわけイスラーム社会）との価値の対立が様々な問題を引き起こしている現状を顧みて、良心概念を西欧の伝統の中だけにとどめず、わが国も含めて、多様な価値観の併存する現代社会における「良心」の確立を追求する。良心の思想史的系譜を踏まえながら、それをグローバルな国際政治や生命倫理などの現代的課題へと接続し、良心概念を思想的に深め、応用可能性を高めることが、ここでの目的である。このため、良心をめぐる西洋と非西洋（東洋・日本・イスラーム社会）の比較研究、近代民主主義と良心、日本文化における良心等の副課題を設定する。

(2) 良心の科学的実証研究

従来、良心に関する研究はもっぱら人文社会系の学問によって担われてきた。しかし、人間の精神構造や認知能力に関する科学研究は近年飛躍的に進化し、その中心にあるのが心理学や脳科学である。本研究では、人間の善悪意識や利他的行動がどのように育まれるのかを発達心理学の視点から、また、人間の認知能力（道徳的判断）について脳科学から探求し、その成果を良心の科学研究として総合する。

(3) 良心の応用・実践の検証

キリスト教社会福祉のパイオニアとしての本学の伝統を生かし、社会福祉等の社会的実践の場で良心を展開する効果的な方法を探求し、上記1) 2) において得られた研究と照合する。それによって、本研究テーマをめぐる思想と実践の間で批判的フィードバックを行っていく。

(4) 私立学校の建学の精神の学問的展開のモデル作り

官立の学校とは異なる理念や目的をもって近代に設立された私立学校の一つである同志社は、設立者・新島襄に由来する「良心教育」を建学の精神としてきた。しかし、その精神を自校史教育の中のみにとどめれば、その精神を矮小化し、社会や世界の変化に対応できないものにしてしまう可能性もある。各学校が持つ建学の精神を学問的に進化させ、さらに社会において理解・実践可能なものとして展開していくことの有用性を実証的に示す先駆的なモデルを本研究は構築していく。

2. 研究の計画

研究目的に記した研究テーマに対応した以下の三つの研究プロジェクトを立ち上げた。各担当者が役割に応じて行った研究の経過や成果を研究会やシンポジウムで発表・討論し、成果を蓄積していく。研究成果は、随時、ウェブサイト (<http://ryoshin.doshisha.ac.jp>、日本語・英語) やYouTube 動画によって公開し、研究活動の透明性と社会への研究成果還元に努める。

(1) 「良心をめぐるグローバルな思想研究」プロジェクト

① 良心の思想史的系譜

conscience の訳語としての日本語の「良心」は文献的には1863年に初出を確認することができるが（『孟子』から採用）、*conscience* はラテン語およびギリシア語にさかのぼる議論の系譜を有している。「共に知る」という原義および、そこから展開された理性や自由を人間の本質

とする議論は西洋史の中で脈々と受け継がれてきた。本プロジェクトでは、その膨大な探求の蓄積を整理し、現代において有用かつ適用可能なものを抽出して、論点を整理する。この作業により、良心をめぐる研究の概念的基盤を整え、同時に、西洋由来の良心概念を相対化していくために、日本文化（宗教）における良心の研究を行う。その際、日本近代教育史の視角から、近代日本における良心およびその隣接概念（道徳・倫理など）の系譜を研究する。

②グローバル社会における良心

conscience は西洋に起源を持つ概念であるが、グローバル化した世界においては、西洋社会と非西洋社会（特にイスラーム社会）の価値の対立を読み解きながら、「良心」概念を拡張していく必要がある。そのために本プロジェクトでは、ムスリムおよびイスラーム社会における「良心」の特質を実証的に探求する。文献的な（特にアラビア語文献における）「良心」の概念的な整理のほか、イスラーム社会や、ムスリム移民のホスト社会としての欧米において近年起こっている政治的・社会的事象をケーススタディとし、良心およびそれに関連する価値規範を分析していく。

国家や国際社会も政治・経済的側面だけでなく、価値規範（どのような価値を優先するか）の側面から考察する必要がある。本プロジェクトでは国際政治における良心、国際生命倫理における良心に焦点を当て、良心が単に個人の内面的な問題だけでなく、社会規範や国際ルールにまでかかわっている現状と課題を明らかにしていく。

(2)「良心の科学的実証研究」プロジェクト

conscience の語源としてのラテン語 con-scientia が科学の語源である scientia を含むことから推察されるように、西洋の知の探求において、良心は科学的客観的な観察対象ともされてきた。近代以降、人文科学と自然科学が分節化される中で、良心をめぐる研究はもっぱら前者の領域に置かれてきたが、近年の心理学および脳科学の発展は、良心の総合的研究を再度可能にする道を開いた。本プロジェクトでは、発達心理学の最先端の知見を活用しながら、人間の良心（道徳心・利他性）を育成または阻害する要因を実証的に探求する。また、心理構造に影響を及ぼす脳の諸活動に対する脳科学の知見を生かし、人間（および他の動物）に見られる良心の機能・現象を科学的に解明していく。

(3)「良心の応用・実践の検証」プロジェクト

社会福祉（特にキリスト教社会福祉）の領域では良心の実践（他者の痛みに対する共感と援助）が重視されてきた。本研究で得られる良心をめぐる思想・現状・科学的認識を「実践知」として展開していくために、どのような条件が求められるのかを明らかにする。利己的になりがちな人間が、どのような条件や環境のもとで利他的な行為へと向かうのか、困難な状況にある人々への関心や共感、どのように育まれるのか、その状況を変えていくための効果的な手法は何かを具体的に検証する。

3. 研究の成果

(1)良心学の方法論の構築

①上述の各研究プロジェクトにおける課題を意識しながら、研究会やシンポジウム（詳細は下記「研究発表」の「口頭発表」の項を参照）を実施し、討議を積み重ねてきた。それによって、研究分担者それぞれの専門領域から一歩踏み出して、共通の課題領域としての「良心学」を意識することの学問的意義を確認することができた。昨今、専門領域は細分化され、相互のコミュニケーション不全により、問題の全体像を把握することが困難になっているが、分野横断的な知の営みが、専門化された知に対し、既存の枠組みを超える新たなパースペクティブを与えることを、研究分担者が互いに認識できたのは大きな成果であった。

②「良心」をもっとも包括的なキーワードとしながら、それと隣接し、異なる学問領域に交流を促すキーワードを模索した。特に、上記「良心の科学的実証研究」プロジェクトでは、良心に多角的にアプローチする隣接概念として「共感」を取り上げ、研究会で議論を重ねた。共感のポジティブな面と同時にネガティブな面にも光を当てることによって、閉ざされた（科学）コミュニティの中で、良心に安住することの危うさや、良心の脆弱さを確認することができた。

(2)良心学研究センター編『良心学入門』（岩波書店、2018年7月）の刊行

①これまでの研究成果として上記単行本を刊行し、広く一般社会に良心学の取り組みを伝えることができた。その目次は以下のようになっている。

総説 良心学とは何か

- I 思想・信条における良心：第1章 キリスト教と良心、第2章 イスラームと良心、第3章 哲学と良心、第4章 法と良心、第5章 新島襄と良心
- II 社会生活における良心：第6章 社会福祉と良心、第7章 経済学と良心、第8章 環境問題と良心、第9章 ビジネスと良心、第10章 スポーツと良心
- III 科学の時代における良心：第11章 科学技術と良心、第12章 医療と良心、第13章 脳科学と良心、第14章 心理学と良心、第15章 人工知能と良心

本書は「良心」というキーワードが、文理融合のプラットフォームとなり得ることを実証的に示すものである。第5章「新島襄と良心」において、本学の建学の理念やその歴史的背景に触れているが、それが本書全体を通じて、より普遍的な課題と結びついており、そのことは上述の「1. 研究の目的」における「(4) 私立学校の建学の精神の学問的展開のモデル作り」に対応している。

また、この本の内容や背景を知ってもらうために、2018年10月25日、公開シンポジウム「良心学を展望する——『良心学入門』から見える世界」を開催した。執筆者のほぼ全員が登壇し、それぞれの専門領域から良心の定義を語り、良心概念の多面的な意義を明らかにした。

4. 研究の反省・考察

(1) 選考委員からの指摘に対する応答

「書類審査時における各選考委員のコメント」において示された課題を研究分担者の間で共有し、コメントに応えることのできる研究を心がけた。コメントの中には、「各専門領域の知見を総合化する「良心」に関する具体的内容の提示を期待する」というものがあった。上記『良心学入門』は、その期待に対する一つの応答であるが、まだ道半ばである。「良心」に関する従来の研究は、主として思想・哲学・倫理・宗教・歴史の領域でなされてきたが、その理解は多義的であり、時代による変遷も小さくはない。その課題を認識した上で、本研究では、心理学や脳科学の知見を援用することにより、科学的な客観性を取り込むこと、また、現実社会の具体的問題と照応させることにより、良心の具体的・実践的な適応可能性を追求することを目指してきた。自校の伝統の内に完結する研究ではなく、変化する世界の現実に応答可能な「具体的な」良心の研究を継続していく必要がある。

(2) 今後の研究

これまでに獲得された良心学の方法論はまだ萌芽的なものに過ぎない。文理融合の具体的なモデルとなることを目指して、学術的検証に堪えることのできる緻密な方法論をさらに追求していく予定である。また、研究成果を絶えず学びのコミュニティ（公開シンポジウムや本学での授業）に還元することにより、私立大学の建学の理念のよき展開事例となることも、継続して目指していきたい。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①小原克博「エネルギー問題をめぐる倫理的課題と宗教——持続可能な社会のための指針としての「不在者の倫理」」、『電気評論』第660号（第103巻第12号）、10-15頁

(2) 口頭発表

- ①公開シンポジウム「生物進化における良心」、2018年6月12日、同志社大学 京田辺キャンパス。コメンテーター：貫名信行
- ②公開シンポジウム「良心学を展望する——『良心学入門』から見える世界——」、2018年10月25日、同志社大学 今出川キャンパス。発表者：小原克博、木原活信、櫻井芳雄、貫名信行、武藤崇
- ③公開シンポジウム「子育てと良心」（赤ちゃん学研究センターと共催）、2018年11月29日、同志社大学 今出川キャンパス。コメンテーター：内山伊知郎、小原克博
- ④公開シンポジウム「AI・ロボット時代における良心」、2019年1月17日、同志社大学 今出川キャンパス。発表者：小原克博

(3) 出版物

- ①良心学研究センター編『良心学入門』岩波書店、2018年7月。
- ②小原克博『ビジネス教養として知っておきたい 世界を読み解く「宗教」入門』日本実業出版社、2018年10月。

学 校 名	天 理 大 学	研究所名等	共 同 研 究	
研 究 課 題	古代東地中海地域における都市文化の変容とその背景		研 究 分 野	文 学
キ ー ワ ー ド	①東地中海 ②イスラエル ③考古学 ④都市 ⑤青銅器時代 ⑥鉄器時代 ⑦国際関係 ⑧テル・レヘシュ			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
桑 原 久 男	文 学 部	教 授	研究総括 都市遺跡の比較研究 テル・レヘシュ遺跡の調査成果の整理分析

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
小 田 木 治 太 郎	文 学 部	教 授	ユーラシアにおける青銅器文化の展開と都市形成の比較研究、テル・レヘシュ遺跡における出土遺物の調査研究
橋 本 英 将	文 学 部	准 教 授	西アジアにおける金属製遺物の研究、テル・レヘシュ遺跡における出土建築遺構・遺物の調査研究
日 野 宏	天理大学附属天理参考館	学 芸 員	鉄器時代における建築遺構の比較研究 発掘調査成果の整理分析、関連資料の収集
巽 善 信	天理大学附属天理参考館	学 芸 員	青銅器時代～ローマ・ヘレニズム時代の工芸品の比較研究
山 内 紀 嗣	文 学 部	非 常 勤 講 師	青銅器～鉄器時代の宗教関連遺物の研究、テル・レヘシュ遺跡出土遺物の調査研究
岸 田 徹	文 学 部	非 常 勤 講 師	テル・レヘシュ遺跡における建築遺構の物理探査
長 谷 川 修 一	立 教 大 学 文 学 部	准 教 授	古代都市文化の聖書考古学的研究
小 野 塚 拓 造	東 京 国 立 博 物 館 学 術 研 究 部	研 究 員	後期青銅器時代～鉄器時代の物質文化の研究

古代東地中海地域における都市文化の変容とその背景

1. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は、イスラエル、テル・レヘシュ遺跡の第3期発掘調査を開始し、以下の点の解明を行い、考察を深めることである。
 - ①都市が最も栄えた後期青銅器時代の遺構・遺物の様相を明らかにし、東地中海ならびに西アジア各地域との交流・交易の実態を解明すること。
 - ②「下の町」に存在が想定される大形建築遺構の構造を明らかにすること。
 - ③テル・レヘシュにおける都市文化や都市構造の変容が、東地中海地域全体を巻き込む国際情勢の変動とどのように連動するのか、実証的に検討を行い、歴史的な理解を深めること。

2. 研究の計画

- (1) テル・ゼロール遺跡出土遺物と調査記録の再検討
 - ①天理参考館所蔵のイスラエル、テル・ゼロール遺跡の出土遺物と調査記録を再検討する。
 - ②これにより、「海の民」との関連が指摘される同遺跡の歴史的な位置付けを再検討する。
- (2) テル・レヘシュ遺跡出土資料の調査研究と報告書作成作業
 - ①テル・レヘシュ遺跡出土遺物について、データベース作成や図版作成などの作業を行う。
 - ②第1期・第2期発掘調査の調査記録を整理し、報告書作成作業を集中的に行う。
- (3) テル・レヘシュ遺跡の第3期発掘調査の準備と関連資料の調査
 - ①翌年度に予定されている第3期調査に向けて準備を行う。
 - ②青銅器時代～初期鉄器時代の関連資料の収集を行う。
- (4) テル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけの検討
 - (1)～(3)を通して、各時代におけるテル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけを追求する。

3. 研究の成果

- (1) イスラエル、テル・ゼロール遺跡出土遺物と調査記録の再検討
 - ①天理参考館所蔵のテル・ゼロール遺跡出土遺物については、今年度は、常設展示の継続を行ったほかは、特段の研究成果が得られていない。調査記録の再検討については次年度以降の本格的な作業に向けた準備を進めた。
 - ②同地における青銅器時代～鉄器時代の移行に関しては、「海の民」の再評価を含め、近年、関心が高まっていて研究も進展しているので、今年度は、関連遺跡の報告書などの文献や研究書などの書籍、データ収集などを進めた。
- (2) イスラエル、テル・レヘシュ遺跡出土資料の調査研究と報告書作成作業
 - ①テル・レヘシュ遺跡出土資料については、第2期発掘調査(2013～2017年)による出土資料について、研究代表者(桑原)の監督のもと、研究協力者(アルバイト)の助力を得て、すべてのローカス(出土地点と層位)に対して、その出土資料の総体が把握できるような資料を作成することをめざし、ローカス別の遺物図版の作成と遺物観察表の作成を進めた。その結果、それぞれ予定していた作業を年度内にほぼ完了することができたが、全体をまとめる作業が今後に残されている。第1期発掘調査(2006～2010年)による出土資料については、同様に、ローカス別の遺物図版の作成と遺物観察表の作成に着手したものの、年度内に完了することができず、次年度以降に継続することとなった。
 - ②テル・レヘシュ遺跡の発掘調査報告書作成
懸案事項となっている第1期発掘調査の発掘調査報告書については、研究代表者・研究分担者が手分けをしつつ、年間を通して作業を継続し、また、天理大学において執筆者による数度の集中作業を行った。その結果、発掘調査報告書については、一部を除き、基本的に完成させることができたので、それを受け、オストラコン出版社との交渉を開始した。未完となっている後期青銅器時代～鉄器時代の土器の章については、担当の小野塚拓造氏が、2018年12月に開催されたイスラエル考古学研究会において、「テル・レヘシュ

の初期鉄器時代層」と題した研究報告を行い、討議を行った。その後、図版作成などの基本作業の完了をめざして集中的に作業を行うとともに、原稿執筆を進めているところである。また、第2期発掘調査の発掘調査報告書についても、現地協力者とも相談を行いつつ、内容や章立ての検討を進めるなど、基礎作業を開始することができた。

(3) テル・レヘシュ遺跡の第3期発掘調査の準備と関連資料の調査

①第3期発掘調査の準備

8月に研究分担者3名（橋本、長谷川、小野塚）がイスラエルに渡航し、出土資料を保管しているキブツ・エンドールにおいて、土器、石製品など各種の遺物について再検討を行った。合わせて、来夏に予定をしているテル・レヘシュ遺跡の第3期調査の開始に向けた「下の町」の調査について、調査場所の選定など、現地協力者（イスラエル考古局、イツハク・パズ博士）とともに、予備的な検討を行った。また、次年度の調査に向けて、遺構や遺物の3次元計測に対応するための機器やソフトの導入を行った。

②地中海地域における関連資料の調査

イスラエルにおける現地作業の終了後、研究代表者が合流し、トルコ、ギリシアを訪問し、マルマリス考古学博物館、ロドス考古学博物館、アテネ国立考古学博物館、リンドス遺跡、カミロス遺跡、アクロティリ遺跡、において、東地中海地域における後期青銅器時代の国際的な交流に関連する遺跡と考古資料の調査を行った。また、9月に、研究分担者2名（橋本、長谷川）が、スペイン、バルセロナで開催されたEAA2018年次大会において、東地中海地域の考古学的調査研究に関する研究動向に関する情報収集を行った。さらに、同大会終了後、スペイン南部に点在するフェニキア人植民地遺跡（Toscanos、Almunecar、Chorreras、Morro de Mezquitilla）の現地踏査をおこない、現地の博物館（マラガ博物館、セビリア考古学博物館、カディス博物館）での資料見学を行った。

(4) テル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけの検討と情報発信

①テル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけの検討

上記(1)～(3)を通して、各時代におけるテル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけについての追求を行うとともに、関連遺跡の報告書などの文献や研究書の収集を進めた。

②研究成果の公開と情報発信

9月にスペイン、バルセロナで開催されたEAA2018年次大会で、テル・レヘシュ第1期発掘調査で発見されたローマ期の石製擦り石とその歴史的意義について報告を行った。また、テル・レヘシュの発掘調査ホームページをリニューアルし、英語での発信を強化するとともに、コンテンツの更新に務めた。

4. 研究の反省・考察

(1) テル・ゼロール遺跡出土遺物と調査記録の再検討

①青銅器時代～鉄器時代の海岸平野の諸遺跡の調査が進むことで、古く調査が行われたテル・ゼロール遺跡の再評価が求められている。次年度以降、実質的な作業を進めるとともにその成果の公開が課題となる。

(2) テル・レヘシュ遺跡出土資料の調査研究と報告書作成作業

①テル・レヘシュ遺跡第2期発掘調査の出土遺物に関して、図版作成や観察表などの作業を完了させることができたのは成果であった。第1期発掘調査の調査記録についても同様の作業を進めることが課題である。また第1期の発掘調査報告書の刊行が次年度における喫緊の課題となる。

(3) テル・レヘシュ遺跡の第3期発掘調査の準備と関連資料の調査

①翌年度に予定されている第3期調査に向けた諸準備は、事前の検討が進み、課題を整理することができたので、次年度の春期に集中的に行う必要がある。

②青銅器時代～初期鉄器時代の関連資料の収集については、概ね、計画通り進めることができたものの、当初計画をしていたトルコ、ボドルム水中考古学博物館での資料調査は、同博物館が長期閉館となり、実施することができなかった。

(4) テル・レヘシュ遺跡の歴史的な位置づけの検討

①テル・レヘシュのこれまでの歴史的な位置づけについて、今年度の関連調査により、東地中海地域全体に視野を広げた検討を行うことができたが、とくに、後期青銅器時代～鉄器時代への移行期の様相について、より考察を深めてゆく必要がある。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ① Shuichi Hasegawa, Hisao Kuwabara and Yizhak Paz ‘Tel Rekhesh 2015: Preliminary Report’ “ Hadashot Arkheologiyot 130”, 2018年

(2) 口頭発表

- ① Hasegawa Shuichi, ‘Hopper-rubber mills in the eastern Mediterranean and its historical implications’ EAA Annual Congress 2018 (European Association of Archaeologists) (University of Barcelona, Barcelona), 2019年9月8日
- ② 小野塚拓造「テル・レヘシュの初期鉄器時代層」第25回イスラエル考古学研究会、2019年12月22日

(3) 出版物

- ① 長谷川修一2018『謎解き 聖書物語』（ちくまプリマー新書）、筑摩書房、2018年12月

学 校 名	北 海 商 科 大 学	研究所名等	共 同 研 究	
研 究 課 題	地域経済強靱化に向けた「物流体系の再構築」に関する研究 －北海道物流の特異性と道内地域性の視点から－		研究分野	経 済 学
キ ー ワ ー ド	①地域物流 ②地域間物流 ③モーダルシフト ④物資流動特性 ⑤地域経済 ⑥産業構造 ⑦地域産業連関分析 ⑧総合波及効果			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
相 浦 宣 徳	商 学 部 ・ 大学院 商学 研究 科	教 授	フレームワークの構築、データ分析、シミュレーションモデルの構築、全体総括、取り纏め

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
阿 部 秀 明	商 学 部 ・ 大学院 商学 研究 科	教 授	データ解析、経済波及効果等の推計、調査
田 辺 隆 司	商 学 部 ・ 大学院 商学 研究 科	教 授	データ解析、地域経済強靱化に関する検討、調査

地域経済強靱化に向けた「物流体系の再構築」に関する研究 —北海道物流の特異性と道内地域性の視点から—

1. 研究の目的

北海道物流のあらゆる課題の根幹には、「①北海道物流の他地域に対する特異性」が存在する。ここでの「特異性」とは、北海道特有の「地理的条件」や「産業構造」に起因する課題である。前者としては、道外との輸送手段の制限、積雪寒冷等があげられ、後者としては、第二次産業比率の低さによる入超傾向、第一次産業比率の高さによる農産品出荷時期をピークとする季節波動等があげられる。これらに、昨今顕在化した「トラック運転手不足」、「改善基準告示違反に対する処罰の厳格化への対応」等の課題が相乗し、「北海道・道外間輸送」、「道内輸送」における輸送力は急激に低下している。また、広大な北海道では都市の商圈や経済圏が点在し、各地域の物資流動特性・産業構造が大きく異なるため、物流への依存度や、輸送力低下に伴う影響度は各地域によって大きく異なる(本研究では、これを「②物流に関する道内の地域性」と称す)。換言すると「①他地域に対する特異性」が北海道物流における課題を増幅し、「②道内の地域性」が課題の解決を困難にしていると云える。

以上より、本研究では「北海道物流の特異性と地域性」を整理した上で、昨今顕在化した課題が及ぼす影響に対し、その対策と北海道物流の新たな在り方を提案することを目的とする。具体的には以下の(テーマ1)～(テーマ3)を行う。これらのテーマは、「わが国最大の食糧基地」として道外に大量の農水産品を供給する一方で、「人口約540万人を擁する一大消費地」として日用雑貨品等の生活必需品を道外からの移入に強く依存する北海道にあって、道民生活、地域経済の強靱化に極めて強く関わるものである。

(テーマ1)北海道物流の地域性・特異性の整理

(テーマ2)北海道物流における課題と対策の検討

(テーマ3)北海道物流システムの在り方の検討

北海道総合開発計画(2016-25年度)においても、「物流ネットワークの整備推進」を産業振興の基盤と位置づけている。なお、本研究における道内地域とは、道央地域、道南地域、道北地域、十勝地域、オホーツク地域、根釧地域の「地域生活経済圏6地域」とする。

2. 研究の計画

(1) 研究全体における本年度の位置づけ

平成30年度には、前年度までの成果に基づき「研究目的(2)北海道物流における課題と対策の検討」の一部と「研究目的(3)北海道物流システムの在り方の検討」を行う。

(2) 計画

平成30年度には、主に以下の3項目(①～③)について実施する。加えて、④の「北海道物流実態把握調査(平成29年度実施)」の分析・報告書の作成を行う。

① 貨物駅、港湾の駅勢圏・後背地の分析を行う。

② トラック輸送力の低下、鉄道ネットワークの縮小可能性等を踏まえ、物流システムの

在り方を検討する。

- ③シンポジウム、講演会、学術論文などにより成果を広く公開する。
- ④「北海道物流実態把握調査(平成29年度実施)」の分析・報告書の作成を行う。

3. 研究の成果

「2.研究計画(2)計画」で示した研究項目について、各々の成果を(1)～(4)に概括する。

(1)貨物駅、港湾の駅勢圏・後背地の分析

①貨物駅の駅勢圏などについて

日本貨物鉄道株式会社より貸与を受けた輸送実績に基づき貨物駅の駅勢圏を把握した。また、同データを基に1納入当りのコンテナ個数について、納品地点、納品回数、コンテナ個数別構成比率を分析した。この成果は、新規性に富む成果として、講演会(5. 研究発表(3)②、③)、学術論文(同(2)②)を通じ、広く公表した。

②港湾の後背地について

まず、国土交通省によるユニットロード調査に関するデータから港湾の後背地を分析した。得られた結果の妥当性の確認を目的に、同データと(一社)長距離フェリー協会から貸与を受けた輸送実績から地域間の流動量を推計し、貨物地域流動調査と照らし合わせたところ、両者の乖離が認められた。よって、流動量からの後背地の特定を断念し、「地域別の登録トラック台数」と「地域から各港湾への車両の分配率」等を用いた物流力に基づく分析方法を検討した。この物流力に基づく分析方法を「北海道物流の分析基盤の整備」に向けた取り組みの一つとして、北海道交通・物流連携会議 物流対策WG(5. (3)②)において提案した。

(2) 環境の変化を踏まえた物流システムの在り方の検討

まず、富良野地域を対象とし物流システムの在り方を検討した。富良野地域は、食料基地北海道の一大産地であり、農産品を関東・関西方面に移出している。大凡、7割を鉄道貨物輸送により移出し、他をトラック・シャーシ輸送により移出している。JR北海道の営業区間の見直しによる鉄道貨物輸送の存続、SO_x排出量規制強化によるトラック・シャーシ輸送運賃の上昇などが懸念される。同地域における物流の課題、生産性向上に向けた取り組み、物流システムの在り方の提案を取りまとめ、学術論文等で公表した(5. (2)①、③)。次いで、北海道全体の農産品輸送を対象として、課題、生産性向上にむけた提案等を取りまとめ、シンポジウム(5. (1))、学術論文で公表した(5. (2)②)。平成30年10月6日に北海道農業経済学会との共催で開催したシンポジウムでは(5. (1))、研究成果の報告・議論の深化を図った。ホクレン農業協同組合連合会・児玉卓哉氏、JAきたみらい・河田大輔氏、富良野通運株式会社・永吉大介氏、聴講者らと北海道からの移出輸送の在り方を中心に、意見交換・議論を行い、研究成果の妥当性を検証した。研究代表者の相浦宣徳が報告者・パネリストを務め、阿部秀明がシンポジウムの座長・パネルディスカッションの司会を務めた。

(3)北海道物流実態把握調査の分析と報告書の作成

国土交通省北海道運輸局、公益社団法人 北海道トラック協会、日本物流学会北海道支部、一般社団法人 北海道運輸交通研究センターの後援により、平成29年度に道内でトラック運送事業を営む企業を対象として実施した「北海道物流実態把握調査」の分析、報告書の作成を行った。報告書では、「1.輸送機能の生産性向上」、「2.積み込み・取卸し拠点での取組み」、

「3.料金設定と負担の適正化」、「4.労働環境の改善・人材確保」、「5.災害に対する備え」について、各々の状況と課題を明らかにし、今後の在り方について、行政、荷主、消費者、トラック運送事業者に向け提言をした。

(4)学会・シンポジウムを通じた成果の公開

シンポジウムの開催(共催1回)、講演会・公的行事での話題提供など(3回)、学術誌への掲載(3編)、学会での口頭発表(3件)などを通じて成果を公表した。

4. 研究の反省・考察

当初の研究計画に準じ順調に遂行された。「2.研究の計画(2)」のテーマ②について、研究当初は、北海道全体について検討した後に各地域への展開を図る計画であったが、個別の地域に関する検討を優先した。それまでの研究成果により、想定以上に物流に関する地域格差が大きいことが判明したためである。

5. 研究発表

(1)シンポジウムの開催

シンポジウム「食料基地北海道を支える物流の役割」(共催:北海道農業経済学会,北海商科大学,一般財団法人北海道運輸交通研究センター,平成30年10月6日,北海商科大学)

(2)学術論文(査読付)

- ①永吉大介,相浦宣徳:農業に関連した物流における生産性向上の取り組み-北海道のへそ・富良野から提言-,日本物流学会誌 第27号,2019(掲載決定)
- ②相浦宣徳,阿部秀明,他:北海道物流の課題と農業分野への影響～物流分野から農業への問題提起～,フロンティア農業経済研究 第22巻 第1号,2019(掲載決定)
- ③相浦宣徳,阿部秀明,他:新たな物流課題が農業生産地域・富良野に及ぼす影響について,フロンティア農業経済研究 第22巻 第1号,2019(掲載決定)
- ④阿部秀明:座長解題「食料基地北海道を支える物流の役割」フロンティア農業経済研究,第22巻 第1号,2019(掲載決定)

(3)講演会・口頭発表など

- ①相浦宣徳:物流分野から農業分野への北海道物流に関する問題提起～北海道農業における物流の課題,北海道農業ジャーナリストの会 研究会,2018年12月14日
- ②相浦宣徳:『生産者と消費者にとって望ましい形』と「モノの運び方」と「運ばれ方の選ばれ方」,平成30年度 北海道交通・物流連携会議物流対策ワーキンググループ(第3回),2019年1月30日
- ③相浦宣徳:食料基地北海道を支える物流の役割と課題～物流分野からの問題提起とお願い,北海道地域農業研究所 総会特別講演,2019年5月29日
- ④相浦宣徳,他:地域物流における生産性向上への取り組みに関する一考察～富良野地域を事例として～,日本物流学会 第35回全国大会,2018
- ⑤相浦宣徳,他:北海道のトラック運送事業における人材不足の状況と課題～北海道物流実態調査から～,日本物流学会 第35回全国大会,2018
- ⑥相浦宣徳,他:北海道物流実態調査に基づく北海道トラック運送事業における輸送機能

の生産性向上にむけた取り組みと課題, 日本経営工学会2018年 秋季大会,2018

(4)その他

- ①阿部秀明：潮流‘18物流問題の現在地「課題が重なり環境は急激に悪化-輸送コスト上昇が競争力低下にも-」ニューカントリー, No.771, June.2018, pp.28-30

学 校 名	武 蔵 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	アジアにおける女性の経済・政治活動への参加拡大とそのインパクト		研究分野 経 済 学
キ ー ワ ー ド	①女性のエンパワメント ②女性起業家 ③政治参加 ④アフーマティブ・アクション ⑤経済実験 ⑥テキストマイニング ⑦アジア ⑧インド		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
二 階 堂 有 子	経 済 学 部	准 教 授	研究の総括、アンケート調査やフィールド実験の準備と実施

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
田 中 健 太	経 済 学 部	教 授	フィールド実験の実施、データ分析
高 橋 徳 行	経 済 学 部	教 授	GEM調査を用いた女性起業家の動向の国際比較
海 老 原 崇	経 済 学 部	教 授	上場企業の経営財務データを用いた分析
根 元 邦 朗	経 済 学 部	准 教 授	政治家の発言のテキスマイニング、政治計量分析

アジアにおける女性の経済・政治活動への参加拡大と そのインパクト

1. 研究の目的

(1) 本研究の学術的・社会的貢献

これまでの様々な研究により、社会での女性の積極的な参加が経済の活性化や経済成長に結び付くことが明らかになっている (Duflo, 2012)。現在、日本においても、女性役員・管理職の登用拡大など、女性の社会進出をより積極的に促す政策的な取り組みが行われており、女性はその潜在能力や可能性を十分に発揮し、企業や行政など社会のあらゆる場で活動することが期待されている。

西欧諸国ではすでに女性の登用・活躍推進に向けて、アファーマティブ・アクションが積極的に展開されている。たとえば、フランスやノルウェーでは、大企業の取締役会の一定数を女性とするクォータ制が導入されており、取締役会や上級管理職における女性の存在が企業の業績に正の影響を与えているという研究もある (McKinsey, 2008; Denzo and Ross, 2011)。また、国政・地方議会レベルで議員候補者のクォータ制を導入している国では、クォータ制を導入していない国と比して、社会サービスや福祉により多くの財源が割かれていること (Chen, 2011)、女性の政治家の方が男性の政治家よりも汚職が少ないこと (Brolloa and Troianob, 2016)、なども明らかになっている。

このように、欧米諸国における女性登用・推進政策やその効果については研究蓄積がある一方で、アジア諸国が採用している政策やその効果についての研究はまだ少ない。本研究ではそのギャップを埋めることを目的としている。特にアジアの人材不足は深刻化しているのにも関わらず、女性の活用が進んでいない。日本のように高齢化に向かっている国では、女性の労働参加の拡大により労働力減少の影響を緩和することを通じて、インドのような途上国では、女性の活躍促進により社会変革を通じて、長期的な成長がもたらされる可能性がある。

(2) 何を明らかにするのか？

本研究では、アファーマティブ・アクションをすでに導入し、その政策的な影響を分析可能である韓国やインドなどの国々を中心に、女性のエンパワメントが社会にもたらす影響について、経済的側面と政治的側面から分析を行う。経済的側面では、①上場企業の経営財務データを用いて、女性経営者・管理職の存在が企業の業績に与える影響を明らかにする。また②女性を取り巻く環境（制度や規制、市場）や女性の起業活動が経済に与える影響について、Global Entrepreneurship Monitor (GEM 調査) を用いて国際比較を行う。さらに、③実際に企業経営者を対象に、各種選好や競争心の男女差に焦点をあてた経済実験を行う。そして、それをアンケート調査のデータと結合させることにより、女性経営者の増加や企業の成長を促す要因を明らかにする。政治的側面として、国政や地方議会議員がソーシャル・ネットワークなどを通じて発信したメッセージのテキストマイニングや計量政治学的な分析を通じて、政策的嗜好の男女差やアファーマティブ・アクション導入の影響について明らかにしていく。

こうした研究を通じ、日本におけるアファーマティブ・アクションの在り方に一定の知見を得ることができるとともに、アジアにおいて、今後の持続可能な開発の鍵となる女性の活用促進に向けて政策的インプリケーションを得ることができる。

2. 研究の計画

下記の通り、4つのグループに分かれて研究を行う。

(1) 女性の登用拡大と企業パフォーマンス（ガバナンス）に関する文献の整理とデータの整理 ＜海老原、二階堂＞

取締役会や上級管理職における女性の存在が女性の雇用や企業の業績に与える文脈について、先行研究の整理を行う。また、すでに海老原が所有している日本企業の経営財務データについて最近年のデータの追加を行う。インドについては約 40,000 企業の経営財務データベース「Prowess」を購入し、データの整理を行う。さらに、インドの上場企業への訪問や会計士・研究者など専門家との面会を通じ、取締役会に少なくとも一人の女性の登用を義務付けた 2013 年会社法施行の影響について、今後の分析を頑健なものにしていく。

(2) 女性を取り巻くビジネス環境（制度や規制、市場）の整理と分析 ＜高橋、二階堂＞

女性を取り巻く、インフォーマル・フォーマルな制度や規制といったビジネス環境についての文献整理を行う。また、GEM 調査のデータベースを用い、アジアにおける女性の起業活動の特徴・動向を分析する。さらに、女性の起業活動の状況やそれを取り巻く社会的、文化的、政治的背景についてまとめる。

(3) 中小経営者に関する「アンケート調査」の実施 ＜田中、二階堂＞

女性の経営者が相対的に多い南インドのカルナータカ州において、中小企業経営者を対象にアンケート調査を行う。調査地域の選定や調査の実施にあたっては、地域の女性議員比率も考慮しながら、インドの研究所（Society for Social and Economic Research: SSER）の研究者と補助学生の協力を得て行う。アンケートでは、企業の属性や経営状況、企業における女性従業員や女性役員比率のほか、起業家精神や企業の成長に影響を与える経営者の属性、すなわち宗教、カースト、学歴、家族関係、ネットワークなどを把握する。

(4) 国政・地方議員に関するデータの収集 ＜根元、二階堂＞

インドや他のアジア諸国における国政・地方議会における女性議員比率などの基礎的な政治データの収集を行う。また、議員のフォーマルな言説データ（ツイッターなど）での発言を収集し、女性議員特有の政治的メッセージや政治的な立場、政策的嗜好の特性を明らかにするためにテキストマニングによる分析を行う。

3. 研究の成果

(1) 女性の登用拡大と企業パフォーマンス（ガバナンス）に関する文献の整理とデータの整理 ＜海老原、二階堂＞

上級管理職や取締役会における女性の存在が女性の雇用や企業の業績に与える文脈について、先行研究の整理を行った。海老原は日本企業の経営財務データについて、最近年のデータ追加を行い、2003年度から2014年度までの全上場企業における女性役員（取締役・監査役/社内・社外/代表権者・非代表権者）の分布状況を作成した。2019年2月にはインド出張を行い、インド国立証券取引所やインディラガンジー会月研究所などを訪問し、資料収集と新会社法導入の影響についてヒアリングを行った。出張を通じ、比較研究の前提となる日本とインドのコーポレート・ガバナンスなど法体系への理解を深めることができた。

(2) 女性を取り巻くビジネス環境（制度や規制、市場）の整理と分析 ＜高橋、二階堂＞

女性を取り巻くビジネス環境についての文献整理を行った。高橋は、GEM からデータの取得が可能なフィリピンやベトナム、インド、マレーシア、インドネシア、タイ、中国、韓国における女性の起業活動の特徴と動向を分析するためデータの整理を行った。二階堂は、8月に女性起業家研究で有名な Diana Project (Bobson College)の年次国際会議に参加し、インドの小規模女性経営者の文化的背景（宗教やカースト、ビジネス環境）がいかに企業の成長に影響を与えているかについての論文を発表した。

(3) 小規模企業家に対するトライアル調査 <田中、二階堂>

2018年8月下旬に、インド・マイソール地域において、現地の研究機関（SSER）と学生、NGOの協力・補助を得て、小規模企業家を対象（計80名）にパイロット調査を行った。まず、企業の属性や経営状況ほか、経営者の属性（宗教やカースト、学歴、家族・ネットワーク、社会的制約）などを把握するため、質問票調査を行った。次に、企業の成長に重要と考えられるリスクや信頼心、競争心を測るための経済実験を行った。今後はデータの分析を進めるとともに、来年度の本調査に向けて、トライアルを通じて明らかになった問題点の改善や質問票の見直しを行う。

(4) 国政・地方議員に関するデータの収集 <根元、二階堂>

2018年度は、ニュージーランドにおける国会議員の発言を word embedding という機械学習の手法を用いて分類し、その分析結果をアメリカ政治学会にて発表した。選挙制度改革により比例代表制が導入されて以降、特に与党議員の発言が攻撃的でなくなっていること、女性議員ほど攻撃的な発言を避けていることが分かった。

4. 研究の反省・考察

上記の「3. 研究成果」において、(1)～(4)に分かれた研究グループの研究成果並びに今後の課題についても言及した。次年度の研究において、より考慮すべき点として下記が挙げられる。

- ① インドのような宗教・言語・人種が多様な国では「女性」も多様であることを考慮して分析をする必要がある。
- ② アファーマティブ・アクションのネガティブな効果や逆差別についても、よりレビューを行い、多角的な視点を考慮に入れた分析を行うことが必要である。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ① Yuko Nikaido and Jesim Pais (2018) “Women owning small firms in India: Analysing social and cultural diversity” Musashi University Discussion Paper Series, No. 90
- ② 高橋徳行 (2018年) 「日本は起業が難しい国なのか」アド・スタディーズ 第66号、吉田英雄記念事業財団発行、8-12頁
- ③ 赤塚尚之・海老原崇 (2018年) 「地方銀行単体の業績指標の価値関連性－業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して－」『現代ディスクロージャー研究』17:17-47頁

(2) 口頭発表

- ① Yuko Nikaido and Jesim Pais. “Women owning small firms in India: Analysing social and cultural diversity” Diana International Research Conference 2018, 1st August 2018
- ② Nemoto, Kuniaki, and Pedro Franco de Campos Pinto. “Civility and Hostility in Parliamentary Politics” the 2018 APSA Annual Meeting and the 6th Asian Political Methodology Meeting, January 2019

(3) 出版物

- ① なし

学 校 名	愛 知 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	「家族と市場の境界」に関する理論及び実地調査に基づく実証分析 —沖縄のファミリービジネスの事業承継の事例—		研究分野 経 済 学
キ ー ワ ー ド	①事業承継 ②家族内移転 ③権限移譲 ④リスク・シェアリング		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
打 田 委 千 弘	経 済 学 部	教 授	研究統括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
竹 田 陽 介	上 智 大 学 経 済 学 部	教 授	理論モデル・リーダー
小 卷 泰 之	大 阪 経 済 大 学 経 済 学 部	教 授	データ解析・リーダー
上 山 仁 恵	名 古 屋 学 院 大 学 経 済 学 部	准 教 授	データ解析担当
洪 澤 博 幸	豊 橋 技 術 科 学 大 学 工 学 研 究 科	教 授	データ解析担当
島 袋 伊 津 子	沖 縄 国 際 大 学 経 済 学 部	教 授	理論モデル担当
富 村 圭	経 営 学 部	准 教 授	理論モデル担当
村 上 敬 進	沖 縄 大 学 法 経 学 部	教 授	データ解析担当

「家族と市場の境界」に関する理論及び実地調査に基づく実証分析 — 沖縄のファミリービジネスの事業承継の事例 —

1. 研究の目的

(1) 家族は、就学・就労・結婚・出産・相続など人生のライフサイクルにおいて、集合的な意思決定の主体である。社会的分化を経た現代の家族は、顔の見える家族内での資源・リスクの配分だけではなく、匿名性の担保される市場取引にも頼っている。本研究は、家族内の所得・リスク移転かあるいは市場取引かの選択に関わる「家族と市場の境界」について、理論モデルを構築し、実地調査に基づく実証分析を行う。

研究の着想は、内製か市場調達かの生産要素の選択に関わる「企業と市場の境界」の問題にある。企業と市場の境界の決定要因には、ロナルド・コース流の取引費用、フランク・ナイト流のリスク・シェアリングの二つがある(Demsetz, 1988)。本研究は、この二項対立を家族と市場の境界の問題に援用する。とりわけ、地縁・血縁に基づく大家族が社会的なアイデンティティを形成する沖縄を取り上げ、ファミリービジネスの事業承継を事例とする。事業主の高齢化が進むわが国では近年、「承継円滑化法」の施行、商工会・商工会議所による支援拠点の整備、地域金融機関等の金融支援が実施されてきた。現状、第三者承継など市場を通じた事業承継は稀であり、小規模法人・個人事業の事業承継候補の90%以上が、親族である。事業承継に直面する企業の70%以上が小規模法人・個人事業である沖縄県では、親族内承継はさらに重要である。

事業承継に関する先行研究は、ファミリービジネスの設備投資・研究開発投資に関する経営学的分析に限られる。家族の集合的意思決定について、ミクロ経済学的理論モデルに基づき分析した研究は稀である。本研究で構築される経済学的理論モデルは、中小企業の事業承継に対する適切な政策指針を提供することが期待される。

これまで、本研究の参加メンバーを中心にして、関連するテーマについて以下の二つのプロジェクトを実施してきた。

- ① 全国10大学の学部生を対象に2014年に実施したアンケート調査である(愛知大学「大学生アンケート調査報告書」)。親の就労と大学生のアルバイト、仕送り額などのデータを用いた実証分析から、集合的意思決定モデルが日本の大学生に当てはまることを示した。
 - ② 2015年に宮古島商工会議所の会員企業を対象として、事業承継に関するアンケート調査を行った(科研費「インフォーマル・フォーマルな金融を通じた家族によるリスク・シェアリング:沖縄の事例」)。アンケートでは、事業主のみならず、事業を引き継ぐ可能性のある後継候補に対しても同時に調査を行った。理論としては、経済組織における権限の配分と代理人による情報生産の相互作用に関するモデル(Aghion and Tirole, 1997)をファミリー企業に応用した。経営者が名目権限を後継者に委譲すれば、名目権限を失う一方、後継者の実質権限の誘因が引き上げられる。経営者が名目権限を維持すれば、後継者の新プロジェクトを拒否できる一方、後継者の情報生産の誘因は低くなる。こうした名目権限と実質権限のトレードオフについて、アンケート調査に基づき実証分析を行い、経営者が後継候補を事前に明確にすることが、後継候補の努力インセンティブを高め、経営者と承継候補の間の「信頼」が、事業承継の確率を高めることが示された(日本応用経済学会2017年度春季大会(久留米大学)での報告)。
- (2) 平成29年度においては、以下の通りの研究成果を達成した。
- ① 那覇商工会議所と往復はがきを通じた事業承継アンケート調査を行った。具体的には、往復はがきに5問程度の簡便的な質問を行い、那覇商工会議所会員企業で、代表者の性別が1962年生まれ以前の企業を対象とした(4123社中、1792社を対象)。この調査は、簡便的な調査の特徴上、経営者に事業承継への「気づき」を与えるものである。調査結果は、生活経済学会中部部会で報告(打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子「沖縄の事業承継に関する一考察—那覇商工会議所共同アンケート調査から—」2017年11月)した。また、2018年1月には、沖縄県の事業承継に係る団体を前にした会議(沖縄県事業引継ぎ支援センター主催、沖縄県事業引継ぎコーディネーター第8回連絡会議)で報告を行った。上記

の会議内容は、地元紙（琉球新報、沖縄タイムズ）でも詳細に報じられた。

- ②沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所と共同で、現経営者である親と後継候補者である子を対象とした詳細なアンケート調査を実施した。調査方法に関しては、沖縄県商工会連合会は経営指導員のヒアリング方式、那覇商工会議所は郵送方式を採用した。調査結果の暫定版については、2018年6月の那覇商工会議所主催、経営指導員研修会で報告を行った。
 - ③沖縄県事業引継ぎ支援センターが実施する、沖縄県下の法人企業3761社（社長年齢が60歳以上）に対して行った事業承継アンケート調査について、アンケート設計及びデータ処理を担当し、分析を行った。調査結果の暫定版については、2018年6月の那覇商工会議所主催、経営指導員研修会で報告を行った。
- (3) これらの先行研究にもとづき、本研究は以下の二点について明らかにする。
- ①親子間の事業承継に関するAghion and Tiroleモデルをさらに発展させる。具体的には、不特定多数のステークホルダーである市場への名目権限の委譲の可能性を付加した上で、家族紐帯の進化論的安定性(Alger and Weibull, 2010)について議論する。
 - ②沖縄県商工会連合会・那覇商工会議所、沖縄銀行等の支援機関・地域金融機関と連携し、ファミリー企業を対象としたアンケート調査を沖縄県全体に対して実施し、上記の理論モデルの含意について、実証的に分析する。

2. 研究の計画

- (1) 平成30年度の研究計画は、以下の通りである。
- ①理論モデルを拡張し、親子間の事業承継に関する新たな仮説を提示する予定である。具体的には、不特定多数のステークホルダーである市場への名目権限の委譲の可能性を付加した上で、家族紐帯の進化論的安定性(Alger and Weibull, 2010)について議論する。理論モデルの構築には、竹田陽介理論モデル・リーダーを中心にして検討を行う。
 - ②データ集計・解析については、沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所で行った共同アンケート調査（詳細版）の実証分析を進めたいと考えている。また、沖縄県下で事業承継アンケートを実施していない商工会議所である浦添商工会議所、沖縄商工会議所等と共同でアンケート調査を実施したいと考えている。今後、沖縄県商工労働部・内閣府沖縄総合事務局等の公的機関と、事業承継に関する有効な中小企業政策を提示するよう連携したいと考えている。地域金融機関との連携し、事業承継後の経営状況に関するアンケート調査を共同で実施したいと考えている。これまでは、事業承継前のデータの収集に力を入れていたが、事業承継後の企業経営に関する実証分析を行う予定である。アンケート調査・集計については、小巻泰之データ解析・リーダーを中心に検討を行う。アンケート調査の集計については、必要に応じて作業補助（アルバイト）を利用することを検討する。

3. 研究の成果

- (1) 平成30年度の研究成果については、以下の通りである。
- ①理論モデルの拡張については、Alger and Weibull, 2010の動学モデルをベースとして拡張したモデルを統計研究会金融班夏合宿（竹田陽介、打田委千弘、上山仁恵）“Evolutionary Stability of Family Business Succession: A Theory and Some Evidence”、2018年9月21日）で報告を行った。
 - ②データ集計・解析については、那覇商工会議所と往復はがきを通じた事業承継アンケート調査に関する論文を日本応用経済学会春季大会（打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子、竹田陽介「沖縄那覇での事業承継の現状と課題についてー那覇商工会議所共同アンケート調査からー」、2018年6月23日）で報告を行った。
 - ③コザ信用金庫と共同でアンケート調査を実施した。これは、コザ信用金庫の各支店を通して20社以上のデータを回収し、合計389社からなるデータを収集した。当研究プロジェクトでデータベース化と解析作業を進め、コザ信用金庫主催の事業承継セミナーで報告を行った（コザしん事業承継セミナー、10月24日（あやかりの杜多目的ホール：北中城村）10月25日（沖縄県教職員共済会館八汐荘屋良ホール：那覇市））。報告を行った結果は、打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子、富村圭「沖縄県における事業承継の現状と課題についてーコザ信用金庫との共同アンケート調査からー」、『経済環境研究』、第8号、2019年3月にて発表した。これらの共同研究から、コザ信用金庫は「第10回全国信用金庫事業

承継・M&A研究会」において「顧客支援賞」を受賞した。

また、これらのデータを用いて、那覇商工会議所主催のファミリービジネス講演会(2019年2月8日、沖縄商工会議所)や三遠南信地域連携センター主催の越境地域政策研究フォーラム分科会4「リニア時代と越境地域整備」で報告(打田委千弘「産業基盤整備としての事業承継—沖縄県と愛知県の比較—」、2018年12月22日、愛知大学)を行った。

- ④内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄県事業承継ネットワーク、沖縄県下の若手経済団体、沖縄県商工会連合会、沖縄県商工会議所連合会等と共同で「沖縄事業承継フォーラム」を開催した。第一部は、沖縄事業承継推進会議として開催し、研究代表者の打田委千弘氏がモデレーターとして「親子間、兄弟間での対話の重要性」をテーマに対話形式の講演を行った。第二部では、愛知大学も主催に加わり、「沖縄県における事業承継とM&A」というテーマでパネルディスカッションを行った。モデレーターとして研究分担者の竹田陽介氏が参加し、沖縄県下の事業承継に係る支援機関・地域金融機関と活発な議論を展開した。

4. 研究の反省・考察

- (1) 各研究成果に関する反省・考察は、以下の通りである。
- ①理論モデルの拡張については、平成30年度中にセミナー報告をするところまで達成できたが、論文作成までには至らなかった。今後は、理論モデルの更なる拡張や実証分析を付けることで国際的なジャーナル等に投稿を行いたいと考えている。
- ②平成30年度では、コザ信用金庫や沖縄県事業引継ぎ支援センターと共同でアンケート調査を実施できたが、それ以外の支援機関・地域金融機関とは共同でアンケート調査が出来なかった。更に、那覇商工会議所・沖縄県商工会連合会と共同で行ったアンケート調査については、今後、更なる計量経済学的な分析を行い、国際的なジャーナル等に投稿したいと考えている。
- ③内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、事業承継ネットワークなど沖縄県下の事業承継に係る機関と共同で事業承継フォーラムを開催し、一定の政策提言が出来たことは大きな成果であると考えている。今後、関係機関との更なる連携を考えたい。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子、富村圭「沖縄県における事業承継の現状と課題について—コザ信用金庫との共同アンケート調査から—」、『経済環境研究』(沖縄経済環境研究所)、第8号、2019年3月、pp37-56

(2) 口頭発表

- ①打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子、竹田陽介「沖縄那覇での事業承継の現状と課題について—那覇商工会議所共同アンケート調査から—」、日本応用経済学会春季大会(京都大学)、2018年6月23日
- ②竹田陽介、打田委千弘、上山仁恵” Evolutionary Stability of Family Business Succession: A Theory and Some Evidence”、統計研究会金融班夏合宿(雲仙市)、2018年9月21日
- ③打田委千弘「沖縄県における事業承継の現状と課題について—コザ信用金庫との共同アンケート調査から—」、コザしん事業承継セミナー(北中城会場、那覇会場)、2018年10月24、25日
- ④打田委千弘「産業基盤整備としての事業承継—沖縄県と愛知県の比較—」、越境地域政策研究フォーラム分科会4「リニア時代と越境地域整備」(愛知大学豊橋キャンパス、愛知大学三遠南信地域連携センター主催)、2018年12月22日
- ⑤打田委千弘「沖縄における事業承継のかたちをもとめて—沖縄県と愛知県の比較から—」、ファミリービジネス講演会(沖縄商工会議所、那覇商工会議所主催)、2019年2月8日

(3) 出版物

なし

平成30年度（第43回）学術研究振興資金 学術研究報告

学 校 名	関 西 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	災害移民に関する国際比較研究		研究分野 経 済 学
キ ー ワ ー ド	①避難 ②移住 ③水害 ④原子力事故 ⑤復興 ⑥帰還 ⑦ロジットモデル ⑧費用便益分析		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
永 松 伸 吾	社 会 安 全 学 部	教 授	研究統括・南カリフォルニア大との折衝

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
土 田 昭 司	社 会 安 全 学 部	教 授	リスク情報に関する分析
越 山 健 治	社 会 安 全 学 部	教 授	居住地選択に関するモデル分析

災害移民に関する国際比較研究

1. 研究の目的

「災害移民」(disaster migration)とは災害を契機として移住した人々を指す。移住が自発的か非自発的かは問わず、国境や州をまたぐ移住もあれば、郡や市町村をまたぐ程度の移住も様々である。本研究の目標は、2011年福島第一原発事故後の避難者データを用いて、原発事故後の居住地移動の理論モデルを構築する。こうしたモデルを構築することは学術的のみならず政策的な意義も高い。例えば、巨大災害の発生後の人口移動を予測することで、早期の生活再建の政策的支援に資することができる。また被災地への帰還行動を予測することで、被災地の人口回復促進のための政策を検討することもできる。

2. 研究の計画

福島第一原子力発電所事故により避難行動を行った人々へのアンケート調査結果(2012年3月実施、N=10,089)を用いて、帰還の意思決定行動に関する分析を行う。このアンケートは、原発事故当時に避難指示区域に居住し、それぞれの市町村に避難者登録をした人々、あるいは総務省に避難者登録をした人々の合計41,754人を対象として、2012年3月に実施したものである。回収率は24.1%であり、原発避難者を対象として実施された調査としては我が国で最も大きなデータセットである。

これらの分析は、ランダム効用モデルを用いて定式化する。個々の被災者の避難先の決定行動は、必ずしも一様ではない。我々は、個々の被災者の効用は避難先によって決定されるものと考え、実際にはどこに避難すればどの程度の効用が得られるのかを個々人が前もって完全に把握することは困難であり、そのために、被災者の効用は確率変数であると仮定する。こうした仮定のもと、人々が避難先*i*を決定する確率は、それ以外のすべての避難先*j*を選んだ場合の効用を上回る確率であると定義する。これにより、人々の避難行動の決定は多項ロジットモデルとして定式化することが可能になる。

本研究は、さらにこうした分析結果を踏まえ、海外の事例との比較から共通点や原発事故の特異点を明らかにすることである。このため、共同研究パートナーである南カリフォルニア大学のアダム・ローズ教授らとともに、2018年7月にボルダーにて開催される自然災害ワークショップにおいて、研究発表を行う。また、CGPプロジェクトの一環として10月にロサンゼルスにて開催される研究成果発表会に研究メンバーで出席し、米国側の研究者らと議論をする。

3. 研究の成果

研究の成果として、帰還の意思決定行動の分析結果は次のとおりである。まず、被説明変数を将来的な帰還意思を持つ回答者について1、帰還意思がない、もしくはわからない回答者については0として、単純なロジットモデルを推計した。その結果、(1)男性、および世帯内に60歳以上の高齢者のいる者については、帰還意思が高い、(2)世帯内に子どもがいる人については帰還意思が低い、ことが明らかになった。

また、(3)住宅を所有している人については帰還意思が高いこと、(4)災害による住宅被害がある人については帰還意思が低いことも明らかになった。この結果は、先行研究や理論的予測とも整合的であった。加えて、もともと居住していた地域の放射線量が高いほど帰還意思が下がるということも明らかになった。

加えて、所得が高ければ高いほど帰還意思が下がる傾向にあることも明らかになった。これは福島に関する先行研究であるMunro and Managi(2017)とは異なる結果であった。これは、所得の低い人は他の地域で生活するという選択肢が制約されるからであると解釈できる。

これらの分析結果は、避難指示区域内から避難した人と、警戒区域外から避難した人(いわゆる自主避難者)とは傾向が異なる。自主避難者の帰還意思決定構造はより単純で、ほとんどが地元の放射線量で説明できた。それゆえ、年間放射線量1ミリシーベルトの低下により増加する帰還意思確率(放射線量の限界効果)は、強制避難者で0.0029%、自主避難者では0.0053%と計算されたが、自主避難者の方が帰還意思に対する線量低減効果が大きいことがわかる。自主避難者

と強制避難者を明示的に区別していない Munro and Managi (2017) ではこの値は 0.0031-0.0034 と推計されており、我々の分析と整合的であった。

これらの分析結果を用いて、2016年10月時点での線量を与えることで、避難者の帰還意思のシミュレーションを行った。その結果を表1に示す。ここでは、帰還意思を示す確率が0.5を上回る個人について帰還すると仮定している。また、このシミュレーション結果を実際の値と比較している。実際の値とは、避難指示が解除された市町村については2016年時点での実際の帰還率を、まだ解除されていない地域については2016年時点での住民意向調査の結果である。これによれば、実際の帰還意思とモデルは一部の自治体を除きかなりの程度当てはまっている。但し、田村市、南相馬市、川俣市、葛尾村の実際の値は、自治体内部の一部の住民に限定したものであることが、シミュレーションとの差を大きくしている原因であり、その意味でもこのモデルの精度はかなりの程度高いことがわかる。

表1 避難者の帰還行動シミュレーション結果

自治体名		平均放射線量 (mSv/year)			帰還希望者割合				
		2012年3月	2016年10月	変化率%	推計結果			実際の値 2016 [C]	差 [B]-[C]
					20123月 [A]	2016年10 月 [B]	[B]-[A]		
田村市	P	3.582	1.414	-60.5%	75.5%	76.1%	0.6%	73.7% ^{a) c)}	2.4%
南相馬市	P	13.181	4.344	-67.0%	19.4%	27.7%	8.3%	50.8% ^{a) c)}	-23.1%
川俣市	P	8.222	2.418	-70.6%	8.6%	12.9%	4.3%	43.9% ^{b) c)}	-31.0%
檜葉町	P	6.826	1.903	-72.1%	25.6%	27.1%	1.5%	29.3% ^{a)}	-2.2%
富岡町	T	25.584	5.643	-77.9%	4.9%	19.5%	14.6%	16.0% ^{b)}	3.5%
川内町	P	6.795	2.295	-66.2%	61.3%	71.4%	10.1%	63.7% ^{a)}	7.7%
大熊町	T	44.729	12.365	-72.4%	0.2%	12.1%	11.9%	11.4% ^{b)}	0.7%
双葉町	T	62.456	19.817	-68.3%	0.0%	8.8%	8.8%	13.4% ^{b)}	-4.6%
浪江町	T	59.155	20.140	-66.0%	0.1%	11.3%	11.2%	17.5% ^{b)}	-6.2%
葛尾村	T	22.235	7.670	-65.5%	10.3%	25.9%	15.5%	43.4% ^{a) c)}	-17.5%
飯舘村	T	23.650	6.911	-70.8%	10.2%	29.3%	19.2%	33.5% ^{b)}	-4.2%
福島県					15.2%	27.0%	11.8%		
避難指示区域					6.2%	16.4%	10.2%		
避難指示区域外					30.2%	37.6%	7.5%		

注: "T" は全域が、"P" は一部が避難指示区域内であることを示す。

a) すでに帰還したか、まもなく帰還すると回答した者(復興庁, 2017)

b) 帰還するつもりと回答した割合(復興庁, 2017)

c) 意向調査の直前に避難指示が解除された山木屋地区550世帯に限定した調査である。

この研究結果を元に、政府が行った除染がどの程度人々の帰還意思に影響したかの推計を試みる。福島第一原発事故による避難者の総数はおよそ164,000人であり、そのうち81,000人が強制避難者、83,000人が自主避難者であると見積もられている。線量低下による帰還率の増加量(表1における[B]-[A])をこれらの避難者に乗ずることによって、除染による2012年から2016年にかけての線量低減効果で帰還意思を固めた避難者は、避難指示区域で8,262人、避難指示区域外で6,225となり、合計14,487人と求められた。他方で除染にかかった費用は中間貯蔵施設の建設も含めると4兆8000億円と見込まれ、一人当たりの帰還者に対して3.36億円投じた計算となる。

これらの成果は2018年11月15日に南カリフォルニア大学にて開催されたシンポジウム「大規模災害からの人口移動と帰還」にて発表された。このシンポジウムでは、米国側からコロラド大学Lori Peek教授、パーデュー大学Brigitte Wladorf教授、カリフォルニア州立工科大学のRyan Alaniz教授らの参加を得て、災害と人口移動に関する議論を行った。

4. 研究の反省・考察

福島第一原発の復興政策において、除染の効果が限定的であることは、非常に衝撃的な結果となった。もちろん、このことをもって、除染コストが過大であったということは必ずしも正しくないが、この金額は代替的な方法について十分検討の余地がある数字であることは間違いのないであろう。

他方で、本研究が示したことは、ハリケーンカトリーナなどの自然災害からの復興過程における人々の帰還行動と、原発災害の帰還行動については、それほど根本的な違いがみられるわけではないということである。とりわけ Paxson and Rouse (2008)が示した、住宅、土地、雇用、人間関係などの「特定の場所に帰属する資本」(Location Specific Capital)をどれくらい有しているかが帰還意思に大きく依存するという理論は、福島第一原発の事故でも同様に実証された。

本研究の限界は、使用したデータが避難者を対象としたものであるという点である。避難指示区域外で、避難しなかった人のデータは存在しないため、なぜ避難しなかったのかを分析することができない。このため、本研究では避難した人の帰還行動に限定した分析を行ったが、今後は避難しなかった人のデータも含め、災害時の避難行動をより包括的に明らかにすることが求められる。

参考文献

Munro, A. and S. Managi (2017). "Going Back: Radiation and Intentions to Return amongst Households Evacuated after the Great Tohoku Earthquake." *Economics of Disasters and Climate Change* 1(1): 77-93.

Paxson, C. and C. E. Rouse (2008). Returning to New Orleans after Hurricane Katrina. *American Economic Review* 98(2): 38-42.

5. 研究発表

(1) 学術論文

- ① Shingo Nagamatsu, Adam Rose, and Jonathan Eyer (2018) Return Migration and Decontamination after the 2011 Fukushima Nuclear Power Plant Accidents, CREAT discussion paper, University of Southern California, Los Angeles, United States (現在投稿中)

(2) 口頭発表

- ① Shingo Nagamatsu, *Population Repatriation of Migrants Following the 2011 Fukushima Nuclear Power Plant Disaster*, Japan Foundation, Kansai University, and University of Southern California, Bedrosian Center on Governance, "Symposium on Population Migration and Repatriation Following Major Disasters," University of Southern California, Los Angeles, United States, 2018年11月15日.
- ② Shingo Nagamatsu, *Population Repatriation of Migrants Following the 2011 Fukushima Nuclear Power Plant Disaster*, Japan Foundation, Kansai University, and University of Southern California, Bedrosian Center on Governance, "Symposium on Population Migration and Repatriation Following Major Disasters," University of Southern California, Los Angeles, United States, 2018年11月15日.

(3) 出版物

なし

学 校 名	豊 橋 創 造 大 学	研究所名等	共 同 研 究
研 究 課 題	サルコペニア克服へ向けた加齢性骨格筋萎縮機構の 解明 ー骨格筋機能とアディポネクチンパラドックスー	研究分野	体 育 学
キ ー ワ ー ド	①サルコペニア ②骨格筋 ③アディポネクチン ④筋衛星細胞 ⑤運動 ⑥薬物療法		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
後 藤 勝 正	大学院健康科学研究科	教 授	研究代表者 総括 単一筋細胞実験とその解析・論文作成

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
大 野 善 隆	保 健 医 療 学 部	講 師	遺伝子およびタンパク発現量の定量評価・動物実験・データ整理
横 山 真 吾	保 健 医 療 学 部	助 教	免疫組織化学染色とその解析

サルコペニア克服へ向けた加齢性骨格筋萎縮機構の解明 —骨格筋機能とアディポネクチンパラドックス—

1. 研究の目的

(1) 超高齢社会に突入した我が国日本における「健康長寿社会」実現の意義

平成29年9月に総務省が発表した統計によると、65歳以上の高齢者人口は3,514万人、総人口に占める割合は27.7%と共に過去最高の値を、さらに90歳以上の高齢者は初めて200万人を超える(206万人)などと超高齢化が進行する我が国において、『健康と長寿』への人々の関心は増大を続け、『健康長寿』を求めて様々な取り組みが個人はもちろん、国や地方自治体など様々なレベルで行われていることは周知の事実である。世間には、健康食品と呼ばれる食品やサプリメントが氾濫する一方で、運動習慣は健康の維持増進に有効であると一般に受け入れられ、ウォーキングやジョギングなど様々な運動に取り組む人が増加している。全国各地で開催されるマラソン大会の申込みが募集開始後すぐに規定人数に達することやトレーニング機器のコマーシャルの多さはこうした運動ブームの象徴的な例である。これまでの研究から、長期臥床やギプス固定など運動の抑制は、骨格筋萎縮や筋力低下など骨格筋機能を著しく低下させ、運動の継続を阻む主要因となることが明らかになっている。したがって、健康長寿社会実現に向けて運動機能を直接担う『骨格筋機能』の維持・向上は重要な意味を持つことに疑いの余地はない。

(2) 高齢者の骨格筋機能

加齢に伴い骨格筋量や筋力などの骨格筋機能は低下する。こうした症状は加齢性筋肉減弱症(サルコペニア)、あるいは運動機能の低下と捉えた運動器症候群(ロコモティブシンドローム)あるいはフレイルとして、我が国をはじめ高齢化が進む先進諸国で大きな社会問題となっている。これは、前述のように高齢者人口が増加する一方で、骨格筋機能の低下が高齢者の転倒や転倒に伴う骨折、そして骨折を契機とした寝たきりや認知症発症の主要因となっており、結果的に高齢者医療費など社会保障関連支出の増大を招いているためである。低下した骨格筋機能でも適切なリハビリテーションにより回復するが、高齢者では一度低下した骨格筋機能を回復させることは若齢者に比べて難しい(Goto et al, in preparation)。したがって、サルコペニアやロコモティブシンドロームあるいはフレイルを予防あるいは症状を改善する方策の早期確立が望まれている。しかし、サルコペニア発症のメカニズム自体が未解明であり、サルコペニアに対する有効な対策は未だ確立していない。

(3) 血中アディポネクチン濃度の変化とサルコペニア

最近の疫学研究により、高齢者の血中アディポネクチン濃度は、筋力や骨格筋量の低下と負の相関関係にあることが示されている。アディポネクチンは、全身糖脂質代謝を亢進し、体脂肪減少やインスリン感受性作用を持つことから「善玉アディポカイン」と考えられてきた。しかし、高齢者では心臓血管系のリスクと血中アディポネクチン濃度は負の相関関係にあり、「アディポネクチンパラドックス」として注目されている(Int J Cardiol 2015)。また骨格筋量の制御には、骨格筋組織幹細胞である筋衛星細胞の活性化が重要であるが、アディポネクチンが筋衛星細胞の機能に及ぼす影響は不明であるなど、血中アディポネクチン濃度による骨格筋機能低下の分子機序は明らかでない。

(4) 本研究の目的

そこで本研究では、骨格筋組織幹細胞に着目してサルコペニア発症におけるアディポネクチンの関与を解明し、抗アディポネクチン抗体を用いたサルコペニア発症予防と症状改善策の開発を目的として、3年計画で実施する。

2. 研究の計画

初年度の培養細胞を用いた実験結果を踏まえ、研究計画の2年目となる2018年度は、血中アディポネクチン濃度の上昇が、加齢性の骨格筋量低下すなわちサルコペニアの要因となり得るかについて、in vivo 実験モデルを用いて検証している。当初は、①血中アディポネクチンの増加が骨格筋の肥大を抑制するか、ならびに②血中アディポネクチンの増加が骨格筋の萎縮

を増強するか、の2点から加齢性の骨格筋萎縮を検討する予定であったが、①血中アディポネクチンの増加が骨格筋を萎縮させるか、および②血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋量の変化と加齢の影響、について検討することとした。そして、血中アディポネクチン濃度増加に対する応答が速筋と遅筋で異なるかあわせて検討した。

(1) 血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋量の変化

血中アディポネクチン濃度増加が骨格筋萎縮をもたらすか検討した。生後10週齢雄性マウス (C57BL/6J) にアディポネクチン受容体アゴニストAdipoRonを尾静脈より投与し、人為的な血液中のアディポネクチン濃度上昇モデルを作成した。このモデルを用いて、血中アディポネクチン濃度上昇が骨格筋を萎縮させるか、また速筋である足底筋と遅筋であるヒラメ筋における適応変化に際があるか検討した。

(2) 血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋量の変化と加齢の影響

血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋萎縮に加齢の影響があるか検討した。生後10週齢および100週齢の雄性マウス (C57BL/6J) にアディポネクチン受容体アゴニストAdipoRonを尾静脈より投与し、人為的な血液中のアディポネクチン濃度上昇モデルを作成した。このモデルを用いて、血中アディポネクチン濃度上昇による骨格筋萎縮における加齢の影響を検討した。また、この加齢の影響に、速筋である足底筋と遅筋であるヒラメ筋における適応変化に差異があるかあわせて検討した。

3. 研究の成果

(1) 血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋量の変化

血中アディポネクチン濃度上昇が骨格筋を萎縮させるか検討したところ、遅筋であるヒラメ筋には変化が認めなかったが、速筋である足底筋に萎縮が認められた。また、高濃度アディポネクチンはヒラメ筋のAMP依存性タンパクキナーゼ (AMPK) には影響を与えないが、足底筋のAMPKを活性化することが確認された。したがって、高濃度アディポネクチンはAMPKを活性化することでサルコペニアを引き起こすことが強く示唆された。

(2) 血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋量の変化と加齢の影響

血中アディポネクチン濃度上昇による骨格筋萎縮に対する加齢の影響を検討したところ、加齢マウスでも高濃度アディポネクチンによる速筋の萎縮が生じたが、遅筋にも萎縮が認められた。この結果は、アディポネクチンによる骨格筋萎縮作用は速筋に顕著に出現するが、加齢は遅筋にもアディポネクチン感受性をもたらすことが示唆された。

4. 研究の反省・考察

(1) 本研究の結果より、血中アディポネクチン濃度増加はAMPKを活性化させることで、速筋である足底筋を萎縮させることが強く示唆された。しかし、遅筋であるヒラメ筋ではAMPKの活性化や萎縮など血中アディポネクチン濃度増加の影響は認めなかった。したがって、血中アディポネクチン濃度の増加の影響には、筋線維タイプ選択性があることが明らかになった。サルコペニアの症状は、遅筋に比べて速筋に顕著であることから、サルコペニア発症要因として血中アディポネクチン濃度の増加が強く示唆された。

(2) また、加齢により血中アディポネクチン濃度増加による骨格筋萎縮は速筋に顕著に認められるが、遅筋も萎縮することが確認された。このことは、サルコペニア発症段階の初期では、速筋の萎縮が亢進するが、サルコペニア発症後は筋線維タイプとは無関係に骨格筋は血中アディポネクチン濃度増加により萎縮することを示唆しているものと考えられた。

(3) 当初の研究計画とは異なる検討を実施したが、当初の目的である「サルコペニア発症におけるアディポネクチンの関与を解明」はかなり進んだものと考えている。今後、抗アディポネクチン抗体を用いたサルコペニア発症予防と症状改善策の開発という課題が残るものの、ここまでの研究は順調に進んだと評価している。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ① Ito R, Higa M, Goto A, Aoshima M, Ikuta A, Ohashi K, Yokoyama S, Ohno Y, Egawa T, Miyata H, Goto K: Activation of adiponectin receptors has negative impact on muscle mass in C2C12 myotubes and fast-type mouse skeletal muscle, PLoS ONE,

13 (10): e0205645、2018

(2) 口頭発表

- ① 伊藤理香、朝倉実生子、江川達郎、大野善隆、横山真吾、中村晃大、藤本理沙、山下智大、Huascar Pedro Ortuste Quiroga、宮田浩文、後藤勝正：アディポネクチン受容体の活性化はC2C12筋管細胞およびマウス骨格筋を萎縮させる。第82回日本体力医学会中国・四国地方会、2018年12月
- ② Goto K: Adiponectin and skeletal muscle - new insights and potential implications、The 9th FAOPS (Federation of the Asian and Oceanian Physiological Societies) Congress、The 96th Annual Meeting of the Physiological Society of Japan、2019年3月

(3) 出版物

なし

学 校 名	大 正 大 学	研究所名等	共 同 研 究	
研 究 課 題	避難が発達障害の子どもと家族に与えた影響 —福島の子どもの支援のために—		研究分野	教育学
キ ー ワ ー ド	①東日本大震災 ②原発事故 ③乳幼児健診 ④帰還 ⑤発達障害 ⑥福島県 ⑦子ども ⑧家族			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
内 山 登 紀 夫	心理社会学部臨床心理学科	教 授	総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
柄 谷 友 香	名城大学・都市情報学部・ 都 市 情 報 学 科	教 授	住宅環境調査及びまとめ
川 島 慶 子	福島大学子どものメンタルヘルス 支 援 事 業 推 進 室	研 究 員	インタビュー調査実施
鈴 木 さ と み	カ ウ ン セ リ ン グ 研 究 所	研 究 員	テキスト解析・インタビューまとめ

避難が発達障害の子どもと家族に与えた影響 —福島の子どもの支援のために—

1. 研究の目的

平成23年の東日本大震災から時間の経過と共に避難の長期化、転居回数の増加に伴う生活環境の変化が子どもと家族に与える影響を明らかにする。特に生活環境の変化を苦手とする自閉症スペクトラムの親子の避難の実態と支援ニーズを把握する。それにより、大規模災害時の支援体制を構築するための基礎的データとし、今後の施策に活用することを目指す。

2. 研究の計画

東日本大震災後、原発事故の影響があった福島県沿岸部を主な対象として、双葉8町村とその近隣地域すべての支援者（母子保健、発達障害に関する行政担当者、または発災前後からこれまで支援活動に従事する者など）を対象にインタビュー調査を実施する。インタビューの内容は、発災前後での母子やコミュニティの変化、母子保健や発達障害に関する業務の変化、発災直後からこれまでに役立ったまたは必要だった支援、今後の大規模災害に備えることなどを中心に、1時間半程度、1名または数名のグループで実施する。さらに、量的調査として、福島県沿岸部の市町村と協同し、震災前後で子どもの日常生活や発達面、保護者のメンタルヘルスなどに変化がみられたかを乳幼児健康調査票や質問紙などを用いて縦断的に比較検討する。量的調査、質的調査の両面から震災後の長期的避難生活における母子、特に自閉症スペクトラムの子どもの実態を把握し、現場における支援ニーズを検討する。それを基に、今後の大規模災害、または現在避難中の親子の支援に役立つガイドブックを作成する。

3. 研究の成果

(1) 量的調査

福島県A市（原発事故から30キロ圏内を含む自治体）を対象地域とし、市で開催する1歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児乳児健康診査（以下、健診）に参加した児童の乳幼児健康調査票（以下、問診票）質問項目（222項目）の調査は、これまでに発災時（H23年度）前後のH22-27年度分のデータの収集と解析を行った。

H30年度は、親子のメンタルヘルスや行動面の問題、困り感、支援ニーズ等の経時的変化を把握することを目的とし、発災前のH22年度の1歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児健診受診児童の保護者を対象に、現在の子どもの保護者のメンタルヘルスや子育て環境について質問紙調査を実施した。質問紙は、フェイスシート、日本語版子どもの強さと困難さアンケート（Strength and Difficulty Questionnaire：SDQ）、うつ病・不安障害のスクリーニング調査票（K6）、健康関連QOL（HRQOL：Health Related Quality of Life）：SF8、筆者らが独自に作成した環境と避難状況に関する4種類を用いた。フェイスシートは、性別、年齢、学年、学校での支援状況、医療機関受診の有無等に関して記載を求めた。SDQ（Goodman1997）は子どもの情緒や行為などの精神保健上の問題を評定する尺度であり信頼性と妥当性が検討されている。K6は抑うつ・不安を評価する6項目から成る尺度である（Kessler .et. al., 2002、川上 .et. al., 2004）。環境に関する質問は筆者らがICF（International Classification of Functioning:WHO）の環境因子を基に作成したオリジナル項目で環境やサポート状況が良いことを表す。回答の対象はSDQは児童の評定を保護者に求め、その他の質問紙は保護者自身及び家族の状況について回答を求めた。

質問紙の配布は、2019年2-3月にA市教育委員会に協力いただき、市内の全ての小学校の対象学年に配布し、郵送にて回収を行った。対象者は約700名であり、書面による研究説明において協力の同意が得られた146名から回答を得た。回収率は約21%である。

発災前に1歳6か月健診を受診したと見込まれる幼児は本調査時に小学2年生であり、男児34名、女児33名、回答なし1名で計68名、平均年齢は7.9歳であった。3歳6か月健診を受診したと見込まれる幼児は小学校5年生であり男児40名、女児37名で計77名、平均年齢は11.0歳

であった。特別支援学級や支援学級、通級指導教室や支援員の配置など教育上の支援を受けていた児童は2年生群は6名(8.8%)、5年生群は9名(11.7%)、医療機関の受診は2年生群は5名(7.8%)、5年生群は2名(2.8%)であった。

震災後の避難状況と現在の住まいについては、震災後の避難回数の平均は2年生群は2.7回(0-7回)、5年生群は3.0回(0-10回)であった。現在の住まいについては「震災以前と同じ」が小学2年生群は28名(41.2%)、小学5年生群は38名(50.0%)、仮設や借り上げ住宅などへ「避難中」が小学2年生は1名(1.5%)、5年生群は5名(6.8%)、「震災後に新築または家を購入」が小学2年生群は26名(38.2%)、小学5年生群は20名(27%)、「震災後に新たに部屋/家を賃貸」は小学2年生群は11名(16.2%)、小学5年生群は10名(13.5%)であった。現在の住まいや遊び場の環境については2年生群は4.2点、5年生群は4.8点、大気環境や生活音については2年生群は3.4点、5年生群は3.2点、周囲のサポートについては2年生群は10.4点、5年生群は10.3点、2年生群の合計は18.1点、5年生群は18.3点であった。SDQ全体のニーズ別結果はSomeNeedsは2年生は15名(22.1%)、5年生は13名(17.1%)、High Needsは2年生は19名(27.9%)、5年生は19名(25.0%)であった。下位項目は表1-aの通りであった。

(表1-a)

Needs	情緒		行為		多動		仲間関係		向社会性	
	Some	High	Some	High	Some	High	Some	High	Some	High
2年生群(%)	4(5.9)	7(10.3)	12(17.6)	13(19.1)	1(1.5)	1(1.5)	8(11.8)	8(11.8)	15(22.1)	14(20.6)
5年生群(%)	3(3.9)	5(6.6)	7(9.2)	7(9.2)	1(1.3)	0	6(7.9)	15(19.7)	15(19.7)	15(19.7)

保護者のメンタルヘルスと健康関連QOLについては、K6のカットオフ9点を超えた保護者は2年生は12名(17.6%)でそのうち5名が臨床域のカットオフ13点を超えていた。5年生は8名(10.5%)そのうち5名が13点を超えていた。SF8の結果は「身体的健康度」は2年生群は49.0点、5年生群は48.9点で、精神的健康度は2年生群が45.3点、5年生群は47.9点であった。下位項目は(表1-b)の通りであり、1サンプルのt検定を用いて国民標準値と比較したところ、小学2年生群の保護者では「全体的健康感」、「日常生活機能(精神)」、「心の健康」が有意に低く、小学5年生群では「心の健康」が有意に低かった。

(表1-b)

	PF(身体機能)	RP日常役割機能(身体)	BP身体の痛み	G全体的健康感	VT活力	SF社会生活機能	RE日常生活機能(精神)	MH心の健康
2年生群	49.3	49.3	49.6	46.4	48.8	48.9	47.2	45.5
5年生群	49.1	49.7	50.9	48.3	50.0	49.0	49.7	47.9

SDQの総スコアと下位項目それぞれについてK6ならびにSF8とで相関分析を行ったところ、K6では情緒、行為、多動、仲間関係において相関が認められ、特に子どもの「情緒」と保護者のK6との相関が強かった。SF8では身体的健康度との相関は認められなかったものの精神的健康度において情緒、行為、仲間関係において相関が認められた。環境因子とでは養育者の「家族のサポート」・「友人のサポート」と「仲間関係」・「向社会性」の間で、「福祉や医療機関の職員のサポート」と「向社会性」の間で相関が認められ、支援関係の重要性が示唆された。

保護者のK6の得点の高さ(抑うつ・不安が強い)と「家族のサポート(不十分)」や「地域のサポート(不十分)」、「友人のサポート(不十分)」と相関しており、孤立している状況がうかがえた。なお、これまでの避難回数は子どものSDQや保護者のK6と相関を示さなかったが、「学校のサポート(不十分)」と相関を示していた。

今後は同意の得られた者について、過去の健診と紐づけをして分析を行う予定である。

(2) 質的調査

東日本大震災後の原発事故の影響を受けた双葉郡8町村とその近隣自治体を対象地域とし、母子保健事業や発達障害支援に携わる「専門職(保健師、保育士等)」と「発達障害の子ども」の保護者を対象として、インタビュー調査を実施した。実施期間はH29~H30年度である。

インタビューは、個別またはグループで約1~2時間、質問項目(表1-1、表2-1参照)を基に半構造化面接で行う。記録は、対象者の同意の下ICレコーダーを用いて音声を録音記録し、テープ起こしを行った。次に、実際の表現を尊重しつつ、個人情報について配慮の上、対象者のコメントを現状と課題が明らかになるよう文章化の作業を行った。その後、質問項目ごとに主要なコメントを抜粋した(表1-2、表2-2参照)。今回は、保護者の分析結果について詳細に報告する。専門職の結果については、次年度に報告を行う予定である。

表1 専門職インタビュー対象者

実施地	実施年度	町村名	参加者の職種と人数
1	H29	大熊町	保健師 1名
2	H29	大熊町	保育士 1名
3	H29	葛尾村	保健師 1名
4	H29	川内村	保健師 2名
5	H29	広野町	保健師 1名
6	H30	大熊町(会津支所)	保健師 1名、行政 1名
7	H30	檜葉町	保健師 2名
8	H30	双葉町	保健師 3名
9	H30	浪江町	保健師 3名
10	H30	富岡町(いわき支所)	保健師 2名
11	H30	南相馬市	保健師 1名
12	H30	福島県	心理職 2名
13	H29	いわき市内 (県事業被災した障害児の相談支援事業委託先)	看護師(管理者) 1名
14	H30	相馬市内 (県事業被災した障害児の相談支援事業委託先)	保育士 1名
15	H30	相馬市内 (県事業被災した障害児の相談支援事業委託先)	保育士(管理者) 1名

表2-1 保護者インタビュー対象者

ID	避難元	被災・避難状況	現居住	対象者	子どもについて		
					性別	学年	福祉サービス
1	富岡町	原発・生活再建	建設中	父	男	中学生	放課後等デイサービス
2	広野町	原発・帰還	戸建て	母	男女	高校生 中学生	放課後等デイサービス
3	檜葉町	原発・生活再建	戸建て	母	男	未就学	避難者のための療育機関
4	檜葉町	原発・避難中	仮設住宅	母	男	未就学	避難者のための療育機関
5	大熊町	原発・生活再建	戸建て	母	男	未就学	避難者のための療育機関
6	浪江町	原発・生活再建	戸建て	母	男	小学生	避難者のための療育機関
7	双葉町	原発・津波 生活再建	戸建て	母	男	小学生	避難者のための療育機関
8	広野町	原発・津波 帰還	戸建て	母	男女	小学生	避難者のための療育機関等
9	大熊町	原発 検討中	アパート	母	女	小学生	放課後等デイサービス

表2-2 保護者インタビュー質問項目と回答まとめ

質問項目	回答
① 震災後の避難や転居に関する履歴(いつ、どこで、誰と生活されていたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・車が津波で流され保育園にいた子どもを迎えに行けず祖父に頼った【ID9】 ・はじめは津波の避難であったが、翌日は原発事故による避難となった【ID7】 ・震災直後は家族で避難所を転々とするが、人も多く周囲の目もあり、子ども自身も落ち着きやすいため車中泊だった【ID1・3・4・7】 ・役場機能の方針(避難先)に同意しかねるため、別行動となった【ID6】 ・避難所はほとんど利用せず、親せき宅やアパート、宿などを利用して避難生活した【ID1・5・9・7・8】 ・体育館での避難所生活が1か月ほど続いたが、広さがありスペースが区別されていたのがよかった【ID2】 ・父親は仕事の関係で単身赴任となり母子だけでの生活の期間もあった【ID1・3・6・9】 ・アパート生活が初めてで、とてもストレスだった【ID6】 ・妊婦であり、自分で避難に産院を見つけないと大変だった【ID6・8】 ・震災後は震災パブルで家を建てるまでに2年もかかった【ID7】
② 子どもとともに避難・転居で困ったこと、必要だった支援	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所では、自閉症であることを伝えると、理解ある職員がいるところでは個別のスペース、物資の支援が得られた【ID3・4】 ・避難所では子どもの行動面の特徴や奇声に対し、母親が冷たい視線を受けることも多く、精神的負担が大きい【ID1・3・4】 ・避難先の生活スペースは狭いため、きょうだい児と本児共に配慮が必要であり、両者の時間・空間・アイテムについて配慮や工夫が必要だった【ID1】 ・トイレ未自立のため、夜尿の対応や扉を開けたままトイレを使用することが難しかった【ID2】 ・避難所の共用テレビは普段通りに使えないうえに混乱し対応が大変だった【ID2】 ・仮設住宅は狭いため騒音で迷惑をかけるように、または聴覚過敏があるために角部屋を希望した【ID2・3・8】 ・仮設住宅は狭いため騒音で迷惑をかけるように、または聴覚過敏があるために角部屋を希望した【ID2】 ・借り上げ住宅のアパートは2階だったので、下階の人に迷惑をかけたが、自閉症であると大家さんに伝えていたため、配慮してもらった【ID3】 ・仮設住宅は窓を開けるとすぐに外なので危ないこともあった【ID3】 ・他県での避難生活は、母子だけの生活になり、ヘルパーなどの子育てサービスが欲しかった【ID3】 ・避難元近隣地域に生活再建した。子どもが安全に生活しやすいことを優先し、土地を選んだ(田舎で車通りが少なく広いスペースがある)【ID3】 ・父親は叱ることが多かった【ID4】 ・避難中は土地勘がないため、子どもの遊び場を探すだけでも一苦労だった【ID5】 ・きょうだい児は、幼児であるがストレス症状が出た【ID6】 ・借り上げ住宅では、ナンバープレートが「いわき」であるため、周囲の目を気にした【ID8】 ・子どもは避難を旅行のように感じて気にしていないが、母は今でも津波のTV映像は消す、警報でドキとする【ID9】 ・避難元の学校再開の連絡があったが、帰還するか悩んだ【ID2】
③ 福祉、医療、教育、行政、民間事業所等の支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前に診断を受けていた。他県の避難先では放課後等デイサービスは中断の状態だったが、県内の避難先に来てからは通えるようになり、母自身の時間が少し持てるようになると(母自身の)ストレスも改善した【ID1・3・4】 ・震災後に診断を受けた。療育機関につながり、これまで長く悩んできたことが解決した気持だった【ID7・9】 ・相談支援専門員とのつながりは知り合いがいなければ自助努力【ID1・2】 ・きょうだいそれぞれの学校の送迎時間が重複し、対応が大変だった【ID2】 ・療育機関では、家庭訪問をして生活の工夫を教えて、育児のサポートをしてくれた【ID3】 ・避難中に就学を迎え、避難先の教育委員会に支援について相談した【ID4・2・9】 ・検査を希望すると医療支援を紹介して診断に至る療育機関につながったので良かった。避難後の方が医療と福祉とも充実している【ID4・5・6・9】 ・避難先の保健師に子どもの様子伝えたが様子を見るようにと言われ相談できず悩んでいた。避難元保健師に相談できた【ID5・6・7・9】 ・医療支援を紹介され、診断に至ったが非常に落ち込んだ【ID7】 ・就学先は避難者であることを伝えていない【ID6】 ・震災前は、周囲に自閉症であることを伝えていなかった。避難中は、相談してトータルサポートがしてもらえようになった。普段も震災時も愚痴や相談できる人がいればよかった【ID4】。 ・福祉サービス(療育機関)の避難先の待機、帰還先の不足が問題【ID7・9】
④ 避難や転居による地域の人のつながり、サポートの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・母だけが子育て負担を抱えないよう父は仕事を調整・転職してサポート【ID1・9】 ・在籍している支援学校から安否確認があり、そこで避難中に通学できる学校の紹介等を受けた【ID1】 ・震災前に利用していた児童発達支援で、時々、前利用児の集会が企画され、それをきっかけにサービス利用につながった【ID2】 ・同じ境遇のママ友の存在が必要【ID2・3・5・6・7】 ・避難者のための療育機関や遊びの広場(避難元夜場主催)は、子どもだけでなく同じ境遇のママ友と知り合える場としての意味も大きい【ID6・7】 ・親身になってくれる人だけに自閉症であることを伝え、普段は言わない【ID3・6】 ・夫婦で帰還に関する意見が異なる。住民票をとるようにするか悩む【ID3】 ・子どもが避難前のお友達に会いたいと不安定になったため、避難元の行政機能と仮設小学校がある地域に避難先を移動した【ID4】 ・地元保健師の訪問で、はじめは自分の気持ちや子どもの悩みを相談できた【ID5】 ・これまでのネットワークは、生活再建後は近くの人とは今もつながりがあるが、遠方に避難した人とは途切れていった【ID6】 ・学校・幼稚園では、避難者であることは隠している【ID7】 ・近隣住民から避難者であるために無視をされる【ID7】 ・避難中は同居家族(祖父母)もメンタル面の悪化がみられた【ID7】 ・被害妄想かもしれないが、賠償金のことがあり新車やバッグの購入も周囲の目を気にした。会話中に「避難の人?」と言われる現状もある【ID7】 ・子どもは新しい園のお友達と遊びたいが、大人の方がママ友付き合いに距離を置いており、遊ばせてあげられなかった。苦しかったと思う【ID9】 ・いずれは帰還を考えていたので、連絡を取り合う相手は変わらない【ID9】
⑤ 今後の大規模災害時に必要となる支援	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所では、本人のためのスペースが必要だった。奇声、行動面で白い目で見られたりする。それが嫌で避難所を転々とする【ID1】。 ・イヤーマフの準備【ID1】 ・両親がお互いに話し合って、子育ての中心となる母親の意見を尊重しながら避難先や生活環境などを決定すること大切【ID1】 ・震災後の医療や心理的支援が増え、自閉症診断に至った。様々なサービスにつながり支援が受けられてよかった【ID3】。 ・子供のレスパイトが欲しいが、避難先自治体のサービスは受けられない【ID3】 ・平時から子どものことを把握してくれる人、困り感を助けてくれる人がいるとよい【ID4】 ・避難元の行政との連絡が途切れがちで、母親自身が発信をしないとけない。充足(人手不足の解消やシステム改善等)が必要【ID6】 ・子どもの発達に気がなるときの110番のような相談窓口があるとよい【ID6】 ・保育士以外の専門職を役場でも雇用してほしい【ID6】。 ・未診断の子もだけでなく、診断後も通える遊びの広場事業があるとよい【ID6】 ・ママサークルの事業を増やしてもハードルが高く行けない。訪問サービスを増やしてほしい【ID6】 ・発達の違いについて、避難中は第3者に子どもを見てもらう機会がなく気が付きにくいので、同じ人が何度か訪問してくれるとよい【ID7】。 ・普段から妊婦はマタニティマークを付けていると避難所でも支援が受けやすいと思う【ID8】。

ア. 専門職インタビュー

H29-30年度において、双葉8町村(広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村)と南相馬市、福島県の専門職20名(保健師16名、保育士1名、心理職2

名、行政職 1 名)、避難先市町村の発達障害の支援者 3 名 (保育士 2 名、看護師 1 名) の計 23 名にインタビュー調査を実施した。H29 年度はNo.1～5, No.13、H30 年度はNo.6～12 と No.14, 15 である (表 1 参照)。専門職インタビュー質問項目は、①発災前の発達障害支援の状況や業務、②発災後の業務、行政移転、③発達障害の子どもの避難とそれに伴う親子の変化、支援ニーズ、④避難の影響による母子保健事業の変化 (中断、継続、新規事業)、⑤今後の大規模災害に備えて何が必要か (役立った支援、役立たなかった支援) である。分析は次年度に行う。

イ. 保護者インタビュー

東日本大震災後の原発事故の影響により避難指示のある地域に震災前は居住しており、震災前または震災後に自閉症と診断された子どもをもつ保護者 9 名に対し、インタビュー調査を実施した。インタビュー時点での生活状況は、「避難元に帰還」、「避難先または新たな土地に生活再建」、「現在も避難中 (仮設住宅、借り上げ住宅等)」のいずれかに該当する。インタビューは、全て個別に実施した。調査は H29 年度に実施し、詳細な分析は H30 年度に行った。

結果は表 2-2 の通り、「①避難」においては、避難所の利用は困難であり車中泊を余儀なくされ、個別のスペースを確保できる避難所の情報は個人的なネットワークにより収集された。妊婦の産院確保は個人に任されるケースが今回の調査だけでも 3 件あった。「②避難・転居での困り感や支援ニーズ」では、時間を過ごすためのアイテム (ゲームや玩具、教材)、個別スペースの必要性があるが、そのためにもきょうだい児の対応も丁寧に行う必要があった。また、避難先で母子のみの生活のパターンになりやすく転職や家族の配慮、福祉的サービスが必要であった。避難先は馴染みのない土地であり、コミュニティが構築されていないため、母親が子育ての負担を抱え込みやすいなどの問題があげられた。物理的な問題として「避難生活のスペースが狭い」「騒音問題」が多く意見が出たが、自閉症と診断を受けている子供がいると大家や行政に伝えることが出来た場合には、角部屋を提供されるなどの配慮がなされた。「③医療・教育・福祉サービス」「④人とのつながり」では、避難者専用の療育機関の利用が親子共に大きな支えになった。支援内容は多岐にわたり、震災前よりも十分な支援が得られているとの声もあった。また、同じ境遇の母親同士のつながりを求めており、母親が一人で悩む傾向があった。避難者であることに後ろめたさを感じて避難者であることを隠しているため、母親が人間関係を発展しにくい状況があった。避難元保健師の家庭訪問の要望も出ている。学校については、就学前までに診断につながることで教育委員会にも円滑につながっていた。「⑤大規模災害への備え」は、震災前のコミュニティの重要性、子どものレスパイトや療育などの支援、平時も含めて相談できる人間関係の構築があげられた。

4. 研究の反省・考察

今回の調査結果では、避難指示区域にあった地域の現在の一般の保護者のメンタルヘルスと子どもの行動面の特徴に関連が認められ、保護者の精神面のケアの重要性が明らかとなった。特に、発達障害の子どもとその保護者の避難では、同じ境遇の親子の過ごす場や避難中であることを開示できる専門職の支援、きょうだい児の対応や家事、レスパイトなどの家族サポートが本児の快適な過ごす場の支援につながるという意見も貴重であった。量的調査と質的調査の実施地域は福島県沿岸部であるが、同自治体ではない点において研究の限界点がある。

次年度は福島県内の沿岸部の発達障害支援にかかわる専門職のミーティングインタビュー調査により多角的な視点で、現場の要望に合わせた形での成果物の作成を目指す。

5. 研究発表

(1) 学会誌等 なし

(2) 口頭発表

① T. Uchiyama, K. Kawashima, Y. Karatani. The return from evacuation and the support needs of ASD children and their families after the Fukushima nuclear accident. 23rd World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions. 2018. 7.

(3) 出版物

① 前田正治, 内山登紀夫, 他. 福島原発事故がもたらしたもの. 誠信書房. 2018. 6.

学 校 名	大 阪 成 蹊 大 学	研究所名等	共 同 研 究	
研 究 課 題	グローバル社会における大学生の「成熟」に関する研究 ー留学・英語教育プログラムの実証的検証からー		研 究 分 野	教育学
キ ー ワ ー ド	① 海外留学 ②成熟 ③グローバル人材 ④英語教育 ⑤キャリア			

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
国 枝 よ し み	マ ネ ジ メ ン ト 学 部	副 学 長 教授・学科長	研究代表者 データ分析結果の確認と全体の進行を担当

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
坂 井 純 子	マ ネ ジ メ ン ト 学 部	准 教 授	研究分担者 英語試験のデータ集計・取りまとめ
又 吉 弘 那	マ ネ ジ メ ン ト 学 部	准 教 授	研究分担者 英語運用メソッドの開発
金 蘭 正	マ ネ ジ メ ン ト 学 部	准 教 授	研究分担者 アンケート作成、データ収集・加工・ 検定を担当
山 崎 千 英 子	関 西 大 学 大 学 院 外 国 語 教 育 学 研 究 科	外 国 語 教 育 学 専 攻 在 籍 中	研究分担者 インタビューデータ作成・分析担当

グローバル社会における大学生の「成熟」に関する研究 －留学・英語教育プログラムの実証的検証から－

1. 研究の目的

- (1) 本研究では、海外留学経験や英語教育が学生の「成熟」度にもたらす影響を明らかにし、その影響モデルを構築することを目的とする。その研究目的を達するために
 - ① 海外留学経験者と未経験者とを比較する定量的調査の実施
 - ② 留学後の学生へのインタビューによる定性的調査の実施（2019年度に実施）
 - ③ 英語の4技能を測る定期的な試験によるスコアのチェック等の調査を入学時から3年次まで同一学生を対象に実施・検証することによって、その結果から学生の成熟度に最も強い影響を及ぼす要因を導きだすことを試みる。
- (2) 「成熟」の定義
ここでいう「成熟」とは「精神的に自立して多様な他者と折り合いをつけながら安定的、継続的な社会生活を営める状態」と定義し、モデル構築の結果得られる成熟度を「グローバルキャリア成熟度」と名付けることとする。

2. 研究の計画

- (1) 先行研究レビューと成熟度の尺度の設計
 - ①成熟度の尺度の設計；2012年に開発した5因子；「社会的自己実現」「勤勉性」「自己顕示」「集団行動」「規律性」を基本と想定した。さらに先行研究のレビューから「英語学習に対する態度」尺度とRosenberg（1965）の「自尊心」尺度による質問項目を参考に追加した。
 - ②仮説の導出；先行研究より成熟度と留学に関する7つの仮説を導出した。
仮説1：成熟度と留学の有無には関連性がある
仮説2：「社会的自己実現」の平均値に学科の差はない
仮説3：「職業意識」に学科の差は無い
仮説4：「職業意識」の高さは留学の有無に影響は無い
仮説5：「グローバル成熟度」の高さに男女差は無い
仮説6：「グローバル成熟度」の高さに学科の差は無い
仮説7：「グローバル成熟度」の高さと英語学習に対する態度には関連が無い
- (2) 成熟度調査（定量調査）実施
 - ①10月中旬より2018年度入学のマネジメント学部、教育学部、芸術学部の学部1年生約700名を対象に「成熟」に関する定量調査を実施した。国際観光ビジネス学科1年生及び海外留学を経験している学生を「留学経験グループ」とし、その他は「留学未経験グループ」と設定した。海外留学経験者と未経験間で何らかの有意差があるか、学部・学科間で何らかの有意差があるか等を分析した。
 - ②英語の4技能を測るための定期的な試験については、国際観光ビジネス学科の1年生61名を対象とし、2018年度は、4技能を測るGTEC（大学生用）を3回測定した。今後も継続して計測する予定で、2019年度は高得点グループとそれ以外のグループに分け「成熟」度に最も影響を与える要因を探索することとする。定量調査の分析；分散分析、探索的因子分析、AMOSによるモデルの構築を行う。

3. 研究の成果

- (1) 3つの学部学生を対象とした成熟度に関する調査の実施
 - ①定量調査の結果；回収数665、有効回答数546、回収率82.6%
 - ②因子分析では共通性の低い因子を取り除き「成熟」を構成する潜在変数「勤勉性」、「社会的自己実現」、「規律性」を抽出した。また英語学習に関する質問、自尊心に関する質

間により「英語への関与」、「自尊心」の2つの潜在変数を抽出した。

(2) モデルの構築と教材の開発

①分析方法 学生の属性と成熟、英語学習への態度、自尊心との関係性を明らかにするためにIBMの分析ソフトSPSS、AMOSを利用し共分散構造モデリングを試みた。

本学学部1年生「成熟」標準モデル (GFI=.957 AGFI=.918 AIC=155.751 CFI=.928 カイ2乗=103.751 自由度=29 有意確率=.000) からは、「英語への関与」が「成熟」に影響を与えているのは、「勤勉性」(.27)、「社会的自己実現」(.22)、「自尊心」(.17)であった。また、多母集団同時分析を行った結果、学部、学科等による有意差が見られたほか、高得点グループ、留学経験グループによってそれぞれのパスの影響度が異なり、モデルも変化することとなった。今後2019年度にも調査を重ね、より精緻なモデルの構築を試み、留学と「成熟」の関係性を明らかにする。

②一方で、学生の「グローバルキャリア成熟度」を高めるための教材開発を行った。

「Workplace and Hospitality English」と題し、グローバル企業やホスピタリティ産業で日常的に使用されている会話や異文化理解、文法、一般常識などに関する問題を掲載し、自主的に学習できるよう配慮した。既に在学生在に配布して活用している。

4. 研究の反省・考察

(1) 定量調査に関して

①先行研究を収集するのに時間を要した。また、事前調査の結果から、設問を再構築した。

②3学部に向けた調査は順調に実施することができたが有効回答率が予想を若干下回った。中には白紙回答もかなり見られたことから、調査の実施方法に課題を残した。

(2) 分析について

①分析には予想よりも時間を要した。標準モデルから留学経験者、それ以外の学生の有意なモデル構築はさらにデータを収集することにより精度をあげる必要があると思われる。

(3) 教材の開発

長期留学に行く学生及び在学生の英語力向上を図るニーズがあったことから、実践的な教材の制作に取り組んだ。本学では、英語教育センターを有しネイティブ教員4名（2018年度は2名）が在籍していたことから、研究代表者が中心となり、研究分担者1名、ネイティブ教員2名と組んで企画、開発した。実際のエアライン、都市型ホテルで通常使用されている内容も盛り込みより実践的な内容とした。今後は、留学、英語関連のプログラムに結び付けられる教材が必要になることから、現在さらなる開発をしているところである。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

①2019年度に人材育成学会への投稿を予定

(2) 口頭発表

①2019年度に人材育成学会での口頭発表を予定

(3) 出版物

①国枝よしみ編著、坂井純子、Eugene Vakhnenko, Alexander Sheffrin著『Workplace and Hospitality English』, 大阪成蹊大学 国際観光ビジネス学科・英語教育センター, 2019.

以上